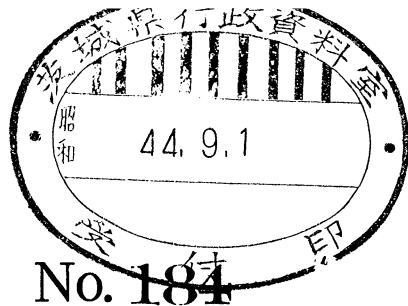


# 統計茨城



2・3

1969

■ 情報検索システムをめざして……………	1
■ 生活水準の測定についての問題点……………	2
■ 本県金融の推移と動向……………	5
■ 県内の産業（その39）……………	14
■ 県内小売店とセルフ店の一考察……………	17
■ 県内主要経済指標……………	18
1. 通貨、手形、株式、百貨店、労働市場…	18
2. 世帯、人口および人口増減……………	19
3. 人口動態……………	19
4. 消費者物価指数……………	20
5. 県内金融機関別預金残高……………	21
6. 県内金融機関別貸出残高……………	21
7. 農産物の販売価格……………	22
8. 農業用品の購入価格……………	22
9. 茨城県鉱工業生産指数……………	23
10. 産業別推計労働指数、平均労働時間 および平均月間給与額……………	24
11. 主要品目小売価格……………	26
■ 統計漫歩……………	28

茨城県統計課

# 「情報検索システムをめざして」

アジア経済研究所統計部次長

助 川 宏

アジア経済研究所では昨年11月に電子計算機を設置した。もちろん、いまだき計算機を入れたといつても珍しいことではない。ごくありふれた道具を入れたに過ぎない。問題は、この道具の使い方である。「経済」研究所であるから、計量経済的な分析のためにもつかう。しかし、主要な業務は、「情報検索」である。

現代の社会で行動しようとする、世の中にはらんしている情報の中から、行動様式をきめるために必要なものを、まちがいがなく、且つ迅速に選び出さなければならない。この点では、研究所の研究活動も例外ではあり得ない。そこで、種々の情報の蓄積、利用の手段として計算機を入れたのである。何年か後には、情報センター——計算機を備えた図書館——が研究を進める上に不可欠の存在となつていようだろう。そこには、図書、雑誌、新聞と限らず、各種の記録（図形の記録、音声の記録なども含めて）が収集されている。これらは、現物のままで保管されている場合もあるが、マイクロフィルムや電子計算機の磁気テープ、磁気ディスクに記録されているのが普通になる。索引カードは他の資料センターの分も含めて記録してある。利用者は、電子計算機とつながつたターミナルの前へすわつて、知りたいことをタイプライターでたたけば、計算機が索引を次々と調べていき、資料名、所在などをタイプしてくれる。必ずしも書名や著者名を指定しなくても、たとえば「日本の電子計算機の生産能力及び輸出状況」について知りたいといった指定でも、該当する内容をもつ資料が選出されてくる。えらばれた資料名とともに、そのサマリーをいつたんブラウン管の上につし出して、所要のものかどうかを確認した上で必要なものだけを複写してもよいし、とにかく全部を自動的に複写してもよい。

これはX年後の姿である。このようなシステムの完成によつて、情報をとりだしたり選択したりする手間や統計を取扱う手間はふけ、統計の利用も飛躍的に向上することになる。しかし、このようなシステムをつくるためにはあらかじめ準備しなければならないことがいくつかある。情報の蓄積形式、索引形式、それに関連して計算機を動かすプログラム、それらを利用する手続きなどの設計には十分時間をかけなければならない。大規模な計画であつて、やりなおしができないことだから、何回かの試行を経て合理的な設計に達してから、実用化へすすむことになる。

言葉の問題もある。人なら「電子計算機」と書いてあつても、「コンピューター」と書いてあつても同じ意味だということはずぐわかるが、計算機にはそれが同じものを意味することを教えてやらなければならない。また、「中央演算処理装置」についてきかれたときには、「電子計算機のハードウェアに関する資料」或いはさらに広く、「電子計算機に関する専門的な資料」を提供しなければならない。こういう判断を計算機にやらせるには、このような言葉の概念上の階層関係をあらわす辞書（シソーラス）を準備し、計算機におぼえさせておかねばならない。資料の準備が大きい仕事である。「統計教字」が「統計数字」のかき誤りであることは人ならすぐわかるが、計算機は、統計教字というものがあつてとして処理をつづける。このため必要な資料がみつからなかつたり、計算機の処理過程で予期しないトラブルが発生したりする。統計教字は統計数字の誤りだということまで示す辞書を、あらかじめ作つておくわけにはいかないから、このような誤りは、計算機にデータを蓄えるときに、人間が注意して取除いておくよりほかにうまい方法はない。計算機を使おうとするときに、このようなデータの準備のために莫大な人手を要することになる。

このように完成後に期待される効用も大きいだが、それを完成するまでの準備がたいへんな仕事である。また、電子計算機などの機器の費用も現在のところかなり高価である。情報センター、情報産業などのアイデアがいつも気軽に（？）語られているようだが、実用に値する規模でこのようなシステムをつくるのは決して容易なことではない。我々は何年か後の姿を夢みて無中で仕事をすすめている。

# 生活水準の測定についての問題点

井 上 敏 夫

## 1. 生活水準の意義

生活水準は、ふつう1国を単位とした国民的な生活状態に関する概念として使われており、その物質的な基礎が国民経済の発展にあることは周知のとおりである。したがって、生活水準の測定の問題は ある時期に比較して現在の生活はどのような状態にあるか、さらにその状態は向上しているのか下向しているのか、という一定の判断の方法である。またこのような比較は当然国際間にも行われるし、特殊な場合には地域間においてもあり得るだろう。いずれにしても、この場合の判断の素材は、客観的、数量的に表現されて科学的な検討に耐えることが必要であるのはいうまでもない。

もともと、生活水準の測定に関する研究は、資本制生産の発達にともない、大量の労働者層が出現した事実につながられて成立したものであるが、わが国においても、殖産興業政策の立案過程を始めとして、第一次大戦の後不況期に表面化した労働者、農民の生活難に対する社会政策的要請の高まりなどを経て、しだいに発展した。したがって、生活水準の問題の背後には、常にこれら労働者層の生活費の標準的、あるいは最低限度の規準をどこに求めるかという実践的な課題が影のようにひかえていたといえることができる。つまり、生活水準そのものは、あくまでも実在する生活の状態についての数量的な総合概念であり、それ自体客観的な対象を持つ実証可能な研究領域であるけれども、これを測定する科学的目標のなかに、常に「あるべき生活の規準」に対する強い関心が含まれていたというべきであろう。

これを方法の側からみれば、実際に水準を測定する場合、その採用すべき諸指標の選択にあたって不可避免的に介入する一定の価値判断に関連している。たとえば、ある国の生活水準の測定にあたっては、当面どのような指標が採用されるべきかという具体的判断が前提的に必要であつて、どのような時期、および地域にも常に普遍的に準備される指標というものはない。したがって、生活水準は生活様式についての、歴史的、構造的な理解を抜きにして合理的な測定を行なうことは不可能である。

もともと、生活の様式と水準とは統一的に現象しているものであつて、しかもこれを全面的に量的指標に表現しつくすことができない以上、われわれは主要な生活現象をいくつかのカテゴリーに分けて観察する以外にはないし、また、しばしばそのような方法によることがより合理的でさえある。

このようにして、わが国においても従来から生活水準測定の内容は、生計費、賃金（実質）、国民所得などにほとんど限られていたといえることができる。

## 2. 生活水準の構成要素

ところで、前述のように生活水準の多面的な構成要素を、個別的に観察するという場合には、これをまず恣意的に分類してかかることは避けられない。そして、ここには「あるべき生活標準」に関連して、常に何を重要と考えるかという問題がひそんでいるのであるけれども、一体に、生活水準の構成要素はどこまで分類することが妥当であり、またどの範囲まで包括すべきかという問題は依然として一個の課題であるといえる。

1954年に国際連合が公表した「生活標準および生活水準の国際定義および測定に関する報告」は、この問題についてのかなり総括的な示唆を与えるものとして注目されている。この報告が「受け入れることのできる生活水準の構成要素に関する国際的なカタログ」として採用したものは次の12項目に概括される諸指標であつた。

1. 健康（人口学的諸状況をふくむ）。(1)0才平均余命、(2)乳児死亡率、(3)毎年の粗死亡率、(4)人口に対する病院・病床の数、(5)人口に対する医師の数。
2. 食糧および栄養。(i)計算されたカロリーの必要量と比較した場合のカロリーで表わされた小売段階における国の平均食糧供給量、(ii)小売段階における総蛋白量による国の平均食糧供給量、(iii)小売段階における動物性蛋白による国の平均食糧供給量、(iv)栄養および家庭経済をふくむ食糧の国家的および経済的活用に関する教育宣伝のための諸施設ならびに食糧に関する立法およびその実施機構の特徴。
3. 教育（読み書きの能力および技能を含む）。(1)学校に通学または在籍している5～14才の学童の比率 (2)中等学校に通学または在籍している者の初等学校における5～14才学童数に対する比率 および 総人口に対する比率、(3)5～14才の人口10万人当たりの初級学校（教室）の数、(4)初級学校における教師1人当たりの生徒数、(5)一定年齢以上の者のうち読み書き能力を有する人口の百分率、総人口に対しても性別に算出した百分率、(6)あらゆる種類の技術教育機関に在籍している学生の人口10万人当たりの数、(7)人口千人当たりの日刊紙発行部数、(8)人口10万人当たりの年間書籍発行数。
4. 労働条件(1)週当たりの労働時間、(2)工業労働者の週当たりの賃金、(3)工業労働者の実質賃金、(4)法律または団体協約によつて定められた工業労働者の週当たりの正規の労働時間、(5)工業における1年間の有給休暇日数、(6)就労資格を認められる最低年齢。
5. 雇用状態。(1)性別経済活動人口の総人口に対する比率、(2)経済活動人口のうち20才以下の者の占める比率、(3)経済活動人口のうち65才以上の者の占める比率、(4)経

済活動人口に対する失業者の比率、(5)身分、たとえば被用者、雇用者、自営労働者および無給家族労働者のごときによる経済活動人口の構成比率、(6)主要産業および職業別の経済活動人口の構成比率。

6. 総消費および総貯蓄。(1)食糧に使用される国民所得の比率、(2)社会的サービスに使用される公共的支出の比率、(3)社会的サービス関係の公共的支出の国民所得に対する比率、(4)人口1人当たりの個人消費の指数およびその変動率、(5)個人消費の国民所得に対する比率およびその変動指数、(6)人口1人当たりの投資および貯蓄の指数およびその変動率、(7)投資額および貯蓄額の国民所得に対する比率およびその変動の指数。

7. 輸送。(1)面積百平方キロ当たりの鉄道延長キロ数、(2)人口10万人当たりの年間延旅客人・キロ数、(3)人口10万人当たりの年間貨物トン・キロ数、(4)面積百平方キロ当たりの舗装道路および非舗装道路別の延長キロ数、(5)人口10万人当たりの自動車および動物の引く車輛数、(6)人口10万人当たりの延航空旅客人・キロ数。

8. 住宅(世帯の諸設備ふくむ)。

9. 衣料。

10. レクリエーションおよび娯楽。

11. 社会保障。

12. 人権としての自由。

以上の諸指標のそれぞれについてコメントをつける余ゆうはとうていないけれども、この報告を作成した専門委員会自身が、これらの諸指標の国際的妥当性について必ずしも満足すべきものとは考えていないことに注意する必要がある。その第1は、多数の単独の指標が単一的な全体図を示す方式で統合されることの困難性であり、いわゆる共通の生活水準という概念は断念せざるを得ないという点を確認していることである。第2は、第1の論理的な帰結として、列挙された40数指標に1から11位までの優先順位を提案していることである。参考までに第6位までをあげてみれば、(1)0才平均余命、(2)乳児死亡率、(3)カロリーの必要量と供給量、(4)学童の比率、(5)読み書き能力、(6)失業者率、となる。

つまり優先順位の意図として読みとれるものは、まず人口現象に関するもの、つぎに教育の普及状況を上位におくことによつて、生活水準の総括指標に代るものとしての象徴的指標を選びださざるを得ないということであろう。消費や国民所得データなどの経済的カテゴリーに関する指標が、優先順位のなかでは比較的低位に配置されている事実は、国際的な比較において貨幣経済の普及や所得の分配様式などに統一性が欠けているなどの難

### 戦 後 主 要 生 活 水 準 指 標

	出生率 (%)	常用雇用 指 数	1人当 り実質 国民所得 指 数	1人当 り実質 個人消費 支出指数	勤労者世 帯可処分 所得指数	勤 労 者 世帯消費 支出指数	実質賃金 指 数
昭和22年	34.3	49.2	34.3	—	—	—	26.5
23	33.5	51.1	27.7	—	—	—	39.8
24	33.0	52.3	31.3	—	—	—	49.8
25	28.1	50.7	36.6	—	—	—	58.8
26	25.3	53.8	51.2	53.0	39.6	45.6	63.6
27	32.4	55.9	56.1	60.9	50.4	56.6	70.1
28	21.5	59.0	60.2	66.2	61.2	67.7	76.2
29	20.0	61.8	60.9	68.3	66.1	71.9	76.7
30	19.4	63.5	67.5	73.6	68.7	73.3	81.2
31	18.4	67.9	72.5	77.8	72.8	75.5	88.2
32	17.2	74.8	78.8	82.2	79.1	81.3	91.3
33	18.0	79.5	80.9	87.4	84.4	86.6	91.0
34	17.5	87.9	90.9	94.4	90.5	91.5	96.1
35	17.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	16.9	111.4	114.5	108.8	110.9	108.7	103.8
37	17.0	121.3	121.8	118.8	124.5	122.6	107.5
38	17.3	128.2	129.8	128.3	138.2	136.9	111.0
39	17.6	134.1	146.2	129.7	154.1	150.6	116.9
40	18.5	136.3	150.4	146.7	165.3	161.6	119.5
41	13.4	138.0	—	—	181.6	176.1	126.9

注) 厚生省「人口動態統計」、労働省「毎年勤労統計」、経企庁「国民所得統計」、統計局「家計調査報告」にもとづいてそれぞれ算出した。

点によるものであつて、必ずしもこれらの指標の重要性を軽視しているのではない。

### 3. 生活水準と生活規準

上記の国連報告におけるもう一つの問題点は、「生活標準」または「規準」と「生活水準」の関係をどのように扱つたかということである。結論からいえば、この報告は前者を後者から切りはなし、これを「各国が追求すべき標準・規準または願望水準について、質的または量的何れの意味においても、勧告することを企てるべきでない」ものとした。

しかし、専門委員会の報告にもあるとおり、この問題は最初から分離されたものではなかつた。いわゆる「最低の」「相当な」、あるいは「適当な」、「快適な」、標準生活についての様ざまな接近方法が検討されたけれども、これらの計数そのものに主観的価値判断をとるような問題について、画一的な国際規準を出すことは適当ではないという意味で放棄されたわけであり、これらの「規準」の研究は、地方的、国家的な範囲のなかでか、または国際的には個別的な行政機関や立法機関によつて、それぞれの立法で行なわれるべきであるとしたのである。

このことは、生活水準概念におけるすぐれて現実的な問題意識である貧困の一般的把握が、極めて困難であることをもがたつているといえよう。しかも、現在われわれが当面している最大の問題は、国内的にも国際的にも、国家による経済計画的介入によつて急速に拡大する生産のかけの、反面に造り出される「取りのこされた貧困」の事実があるとすれば、一般的な経済発展の段階的性格と、特殊的あるいは類型的な性格との関連のなかで、生活水準概念を確定していく研究がますます必要であるといわなければならない。

生活水準の測定研究が、単に国民的生活水準のレベルにとどまることなく、国民生活における社会諸階層の分散、分布の構造に対応した重層的指標を広範な分野で吟味検討することがいつそう要請されることになるだろう。

### 4. 生活水準測定の方向

ひるがえつて、戦後わが国における生活水準の研究の足跡を見る時、当然ながら戦後生活水準の発展に対応していちじるしい特徴があることに気付く。

まず、昭和30年以前の段階においては、生活水準の問題意識は主として、戦前に比べてどれだけ回復したか、その回復の速さはどのくらいのものか、その地位は諸外国に比較してどの位置にあるか、などに集約されていた。この場合、生活水準の主要な関心が貨幣量としての生活費の実質的な内容にあつたことは当然であろう。したがつて、そこで計測の対象は所得、消費、物価などの範囲において比較的精密な作業が蓄積されてきている。より具体的には家計調査によつて与えられるデータに基づいた実質消費水準の計測に集約され、さらにまた、これらの指標との関連において、実質賃金水準が

最も規定的に生活水準を表現するものとして計測されてきたのである。

いうまでもなく、このような研究は生活水準の問題を、たとえば所得水準か、消費水準かというように一面的に提起したりしたのではなかつた。むしろ個別的な指標についての分析を深めながら、相互の比較研究に対する注意もしばしば指摘されてきた。しかし一般的にみれば、生活水準概念は経済的な側面でのアプローチにとどまつたし、また、それらの水準比較指標にかぎつてみれば、それぞれの総合的概念にもとづいて一元的に考察される傾向が強かつたといつておける。

もちろん、生活水準指標の総合概念を獲得する問題は、生活現象を量的比較の次元に転形させるための理論的必然であるが、生活水準の変動が激しい時期には、時として単純にすぎる欠点を持つことになるだろう。たとえば消費水準における消費内容は、都市家計調査の資料に分類された食料だけでも百数十種を下らないのだから、サービスを含むすべての消費内容が一元的に比較されて無難であるとする事はできない。

昭和30年以前の段階にあつては、戦前水準との比較が最大の実践的関心であつたから、一元的評価と比較の経済的意味が強調されたし、また、そのための共通尺度たる評量値(ウェイト)に消費内容を換元するすることによつて処理された。しかし昭和30年代に入つてからは、むしろ食料とか住居とか、あるいは貯蓄、医療というような個別的指標が大いに問題化してきたとみることができる。生活水準は、総合したものとして把握される立場と、個別的指標によつて与えられる経済外的な標準を含む立場とがあり、これらの多面性において分析されることが要請されてきたのである。

つまり、同じ食料消費水準であつても、これを価額ウェイトによつて総合する手続きは経済理論の計測論に根拠を持つてなされるが、これを消費量によつて比較する場合には経済的には外部から与えられる一つの素材にすぎない。しかしこれらの個別的な指標といへども、たとえば消費量ならば消費の総合的視点から検討、評価されることはさけられないのであつて、消費水準の経済学的研究の領域外に解き放つことにはならないのである。この意味からも昭和30年代における生活水準の問題は、単なる所得水準、消費水準の総合指標にとどまることなく、たとえば所得の再分配指標、生活環境基準、社会保障指標などの、より広汎な生活分野における計測が要請されるにいたつた。

経済規模が急速に拡大していく過程において、生活水準の測定理論はより多面的な諸指標の吟味と総合という課題をもつにいたつたのであるが、これらの個別的な指標の経済学的あるいは統計的な研究、整理は必ずしも十分に行なわれているとは思われない。国連報告の十二項に分類された指標にてらして、わが国の生活水準研究は未開拓分野をなお多く残しているようにみえる。

# 本県金融の推移と動向

## 金融機関

戦時下の金融機関は、専ら軍需産業に対する資金融通を通して戦争遂行に全力を尽してきた。日本の金融機構は直接資金融通のための産業金融銀行と、民間資金を吸い上げるための貯蓄の吸収銀行に大別されていた。帝国、住友、三菱、安田、三和の各銀行は前者であり、他の56銀行は総て貯蓄吸収にたずさわっていた。

終戦後21年2月には金融緊急措置令の施行により、旧円封鎖のため497億円の預貯金を吸収した。この内訳は銀行54%、郵便局24%、農業会18%、その他4%であり、相対的に農業会と郵便局の吸収率が高かった。とくに農業会の吸収率は預金比率の3倍近くに達し、戦後における預貯金の変貌を示していた。

戦中の16年末の金融機関の県内分布は銀行4、無尽会社32、産業組合435、郵便局296であつたが、戦後は救国貯蓄運動の展開とヤミとインフレの混乱の中で、民間滞留現金の金融機関への吸収がはかられ店舗数も増加した。

一方、利用者としての一般県民、企業とくに中小企業は、戦前戦中は預金者としての性格が強く企業あるいは消費利用者という面は背後に押しやられていた。しかし戦後は企業資金の調達あるいは家庭生活の充実のための利用という機運が増加している。これは金融機関側の預貯金の増大に伴う貸付先の拡張、県民利用のための各種ローンの設定などと共に企業の規模に適応した金融機関の改組現出もあづかつて力があつた。

戦後における金融機関店舗の変化をながめると、次のとおりである。

第1表 金融機関店舗数の推移(茨城)

年月現在	銀行	相互銀行	信用金庫 信用組合	信農連	市町村 農協	信漁連	市町村 漁協組	生命保険 支社	郵便局	その他	計
昭和24.12	85	52	8	34	431	1	26	15	340	2	993
30.3	91	44	31	34	417	1	19	15	351	4	1,007
31.3	92	43	33	23	417	1	16	15	342	3	985
32.3	92	46	35	33	409	1	16	16	342	3	993
33.3	92	44	38	33	404	1	12	16	343	3	986
34.3	94	44	42	33	397	1	12	16	345	3	987
35.3	94	45	38	31	449	1	12	16	350	3	1,039
36.3	94	43	38	32	448	1	12	17	377	4	1,066
37.3	94	45	45	32	340	1	12	17	377	5	968
38.3	94	45	49	30	316	1	12	17	366	5	935
39.3	96	45	57	29	323	1	12	18	373	5	959
40.3	97	45	65	28	405	1	15	19	410	10	1,095
41.3	99	48	70	28	405	1	15	20	410	12	1,107
42.3	100	46	70	26	410	1	15	20	421	12	1,130

資料) 日本銀行水戸出張所

各金融機関の中で、店舗数の増加の著しいのは信用金庫・信用組合で24年8店舗が42年70店舗と激増している。これは本県企業の体質とも関連している。すなわち、数多い中小、特に零細企業は経営規模劣弱のため従来の銀行の融資の対象になりがたく、ために融資は従来無尽会社がその一端を担当していた。しかし中小企業の融資希望は次第に大きくなり、つれて、市街地信用組合の改組、信用金庫の設立が相次いだのである。郵便局の増加は郡部、山間部等の金融機関にめぐまれなかつた地域に増設されている。市町村農協、市町村漁協は減少しているが、これは合併のためのものであり、実質は必ずしも減退したとはみられない。

金融機関の分布は銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合は市街地、農協は農村部に、漁協は漁村部に、郵便局は各地域にとなつている。中小企業金融は主として相互銀行、信用金庫、信用組合が行ない、農業、林業、漁業の金融は各系統を通じて行なわれている。

## 貯蓄と貯金

国民経済全体としての貯蓄の動向を30年以降についてみたものが次表である。国民生産(名目)に対する総貯蓄(増加)額33年までは20~30%であるが、近年約40%という高率である。年次別にみると景気情勢の変化に対応してかなりの変動がみられる。

第2表

## 国内総貯蓄の推移

(単位: 10億円)

区分	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
名目国民総生産(Y)	8,785.0	9,892.4	11,206.5	11,518.2	13,377.2	15,928.2	19,273.6	21,051.5	24,688.9	28,236.0
総貯蓄	1,118.9	1,414.5	1,727.7	1,618.2	2,061.4	2,790.3	3,320.0	2,453.6	4,042.6	5,021.5
法人総貯蓄	866.7	948.8	1,134.1	1,197.4	1,431.5	1,895.4	2,403.2	2,504.6	2,824.8	3,232.4
個人総貯蓄	364.2	588.9	750.1	653.7	867.3	1,304.4	1,776.3	1,791.7	1,988.9	2,025.9
政府総貯蓄	2,349.8	2,363.3	3,611.8	3,469.3	4,360.2	5,590.1	7,489.5	6,749.9	8,856.3	10,289.8
総貯蓄率(S/Y)	26.7	24.0	31.4	21.4	32.6	37.6	38.9	32.1	35.9	36.4
比	47.9	48.1	47.4	46.6	47.3	44.1	44.3	36.4	45.6	48.5
法人総貯蓄	37.1	32.2	31.7	34.5	32.8	32.0	32.1	37.1	31.9	31.2
個人総貯蓄	15.6	20.0	20.9	18.9	19.9	23.5	23.6	26.5	22.5	10.6
政府総貯蓄	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計										

資料) 「国民所得統計年報」による。

次に部門別にみると、法人総貯蓄は総貯蓄の4割以上を占め、しかも増加傾向にある。これも景気動向が大きく反映しており、好況期に急増し、景気調整期には鈍化している。これは、法人総貯蓄のうち利益留保が景気情勢によりかなり変動するためである。

個人総貯蓄はこのような法人総貯蓄の急増により、ここ2、3年その比重を若干低下させているが国内総貯蓄のうち3分の1程度を保持、絶対貯蓄量は30年当時に比べ約4倍と増加している。

政府総貯蓄は20%前後を維持しているが、これも景気変動を反映し、経済拡大の行なわれる段階では、租税自然増収が生じ増大している。

前述のような国内総貯蓄の増大傾向を端的に把握し、表現している資料は見当たらない。また、本県は大企業

の分布が少なく、中小企業と個人経営の比重が大きい。そこで広い意味の貯蓄ではなく、狭い意味の貯蓄—金融機関に対する預貯金を中心に貯蓄の推移をたどることとする。

県内預貯金の個人分比率は41年県民所得においては約78%となっており、個人総貯蓄が大部分であることがわかる。

県貯蓄の昭和24年から昭和41年までの12年間の増加の歩みをみたものが、第3表である。これをみるとその年々の増加額は目ざましい伸びを示している。とくにここ4、5年間の伸びは著しい。県民経済の規模(名目県内生産所得)は30年から41年には3.6倍になっているが、貯蓄の増加率は7倍に達している。

第3表

## 県内貯蓄実績の推移(茨城)

(単位: 百万円)

年度	年度内実績	目達成率	実績							その他
			銀行	相互銀行	信用金庫	農協	郵便局	生命保険	信用組合	
29	11,844	174.2	5,375	705	595	192	3,997	934	46	
30	10,201	120.0	4,457	142	869	402	3,251	1,046	34	
31	14,653	162.8	6,079	1,076	705	769	4,536	1,328	160	
32	13,516	96.5	5,484	797	953	264	4,352	1,651	15	
33	16,918	130.1	7,105	1,396	946	480	4,483	2,412	96	
34	21,426	142.8	9,300	1,442	1,023	1,211	5,799	2,526	125	
35	30,491	164.8	14,418	2,136	2,159	1,683	6,694	3,163	236	
36	33,193	132.8	14,556	3,069	3,321	1,884	6,812	3,631	80	
37	46,709	137.4	21,134	4,277	4,835	3,240	8,082	4,959	182	
38	48,146	107.0	22,185	4,250	5,157	3,777	9,339	3,159	279	
39	50,956	101.9	20,166	2,905	6,173	6,017	10,615	3,916	1,974	
40	52,867	96.1	17,546	2,637	10,260	5,104	11,958	4,649	713	
41	72,834	115.6	30,151	5,146	9,156	9,144	13,010	5,310	917	

資料) 日本銀行水戸事務所

個人貯蓄の年々の推移をみると、景気調整期には若干足踏み状態がみられるが、これは純粹の個人家計だけで

なく、個人経営の事業主や農家が含まれ、とくにこれらの個人企業に対する景気情勢の影響があらわれている。

第4表

## 個人貯蓄の推移(茨城)

(単位:百万円)

年度	個人貯蓄 実績(A)	銀行	相互銀行	信用金庫 信用組合	農協	郵便局	生命保険	その他	県内 生産所得(B)	A/B %
30	8,804	2,683	112	620	402	3,218	1,046	3	116,367	6.9
31	11,614	3,660	847	503	769	4,491	1,328	16	123,165	9.4
32	10,832	3,301	627	680	264	4,308	1,651	1	139,639	7.8
33	13,391	4,277	1,099	675	480	4,438	2,412	10	145,133	9.2
34	16,956	5,599	1,135	731	1,211	5,741	2,526	13	167,445	10.1
35	23,402	8,680	1,681	1,542	1,683	6,627	3,165	24	191,333	17.5
36	25,816	8,763	2,415	2,371	1,884	6,744	3,631	8	244,863	10.5
37	35,759	12,723	3,366	3,452	3,240	8,001	4,959	18	276,693	12.9
38	36,592	13,355	3,345	3,682	3,777	9,246	3,159	28	207,111	17.7
39	38,836	12,140	1,649	4,408	6,017	10,509	3,916	197	334,028	11.6
40	41,626	10,563	2,075	7,326	5,104	11,838	4,649	71	368,581	11.3
41	56,164	18,151	4,050	6,537	9,144	12,880	5,310	92	421,334	13.3

注) 生産所得=「茨城県民所得報告」、個人貯蓄=大録試算による。

前に記したとおり、県内貯蓄の主流は個人貯蓄であるが、これら個人部門の貯蓄から法人企業への流れが資金移動の主流となつている。その流れの中間に金融機関が存在している。

第5表 県内銀行預金残高(茨城)(単位:億円)

年度末	一般預金残高			公金預 金残高	金融機 関残高	総預金 残高	一般 通貨性 預金 回転率
	計	通貨性 預金	貯蓄性 預金				
30.3	263	—	—	12	10	288	—
31.3	306	—	—	12	61	330	—
32.3	365	—	—	18	15	402	—
33.3	420	—	—	25	16	467	—
34.3	485	—	—	26	19	539	—
35.3	578	179	399	28	23	640	3.00
36.3	723	231	492	33	28	793	2.95
37.3	872	286	586	47	48	969	2.61
38.3	1,084	346	737	55	51	1,190	2.60
39.3	1,320	422	897	62	77	1,460	2.83
40.3	1,522	494	1,028	81	90	1,695	3.15
41.3	1,676	508	1,168	124	98	1,899	3.17
42.3	1,975	618	1,357	133	109	2,219	3.32

資料)「日本銀行経済統計月報」による。

預貯金を受け入れる機関としては、普通銀行、信託銀行、相互銀行、信用銀行、信用組合、農業協同組合、漁業協同組合、郵便局などが重要な役割を果たしている。金融債とくに割引債を発行し貯蓄を吸収するものとして長期信用銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫といった金融機関もある。生命保険の契約という形では生命保険会社や政府簡易保険もあり、証券の大衆化に伴う投資信託や社債、株式売買という証券会社もある。

また、貯蓄の形態には貯蓄者が金融機関に「かね」をあづけ、金融機関が借手に貸付けるという方法と貯蓄者が借手の発行する有価証券を取得する方法とがあり、前者は間接金融資産(または間接投資)と呼ばれ、後者は直接金融資産(直接投資)と呼ばれている。これら常識的貯蓄のうち直接投資と間接投資との比率は圧倒的に間接投資が高い。間接投資のなかでは貯蓄性預金の比重がとくに高い。金融機関別には資料がないが、第5表県内銀行預金残高表によれば貯蓄性預金の比重は7割前後を占めている。個人所得水準が上昇し、貯蓄にまわす「カネ」の量も増加してくれば、個人が利回りやその他条件を考え、金融資産を多様化しようとする傾向がでてくる。とくに金利水準が下がる場合には、その傾向が強い。次の県内銀行種類別預金残高表によつてみると、定期預金はわずかながら上昇し、普通預金は減少の傾向がみられる。

第6表

## 県内銀行種類別預金残高(茨城)

(単位:百万円)

年度末	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	定期積金	納税 準備 預金	その他 預金	計	(一般預金)
37.3	5,159	24,495	2,157	53,717	8,225	104	3,056	96,915	87,272
38.3	6,204	28,728	2,807	68,320	9,924	124	2,987	119,099	108,441
39.3	8,951	34,937	3,564	83,245	11,144	131	4,074	146,048	132,029
40.3	11,368	40,480	3,626	97,141	11,763	136	5,026	172,943	150,700
41.3	9,497	45,438	4,470	111,714	12,470	157	6,403	194,120	167,600
42.3	12,627	53,666	4,793	130,404	13,614	174	6,633	226,882	197,500

資料) 県銀行協会



県内の金融資産をみると、個人のほかに企業の金融資産もあるし、金融機関もまた、有価証券を保有している。これら金融機関の預貯金のなかには、所得から生まれた貯蓄としての預貯金のほかに、金融機関の貸し出しによつて創造された預金がかかなり含まれている。わが国には、民間投資を中心とした高度成長が行なわれ、企業の資金不足が著しく、企業側もその調達にあたつて、株式、社債の発行よりは金融機関からの借入りに依存してきた。

このような金融構造のなかで、個人の貯蓄がすべてを決定するとはいえないが、とくに本県のごとく、経済の

未開化の地域では、個人の貯蓄動向は大きな影響力をもっている。第7表の県内金融機関別預貯金残高表にもみられるとおり、各種金融機関相互の関係において変化が徐々に起こりつつある。銀行は依然として最大の地位を占めているとはいえ、その比重は次第に低下してきている。中小企業金融機関、農協金融機関、郵便局、保険会社などが次第に進出してきている。これらの変化もまた、ひとつには個人貯蓄の規模が大きくなるにつれて、資産選択が多様化されてきたことを反映するものといえる。

第7表

県内金融機関別預貯金残高（茨城）

（単位：百万円）

年度末	総数	銀行	農協	相互	信金	信組	郵便局	生命保険	その他
		総	預	金	残	高			
30.3	59,940	29,611	3,168	4,701	2,070		16,101	4,160	129
31.3	70,361	34,247	3,571	4,864	1,502	1,471	19,352	5,206	148
32.3	86,580	41,617	4,352	5,977	2,124	1,793	23,888	6,534	295
33.3	101,470	48,336	4,600	6,776	2,710	2,264	28,240	8,185	329
34.3	118,850	55,811	5,079	8,197	6,019		32,723	10,597	424
35.3	141,522	66,060	6,288	9,675	7,631		38,156	13,127	585
36.3	173,738	81,409	7,985	11,866	9,352		45,216	16,288	1,622
37.3	211,429	99,054	9,888	15,048	12,775		52,654	20,275	1,735
38.3	261,011	121,576	13,149	19,559	17,786		61,284	25,551	2,106
39.3	315,469	148,790	16,919	24,360	23,555		70,623	28,710	2,511
40.3	371,076	172,934	23,069	26,904	32,372		80,484	32,298	3,015
41.3	426,908	194,120	28,150	29,632	40,651		93,196	37,275	3,884
42.3	497,380	226,882	44,042	34,324	50,853		105,129	29,536	6,214
		一	般	預	金		残	高	
30.3	—	26,280	2,727	—	—	—	16,101	4,160	—
31.3	—	30,557	3,528	—	—	—	19,352	5,206	—
32.3	—	36,461	4,405	—	—	—	23,888	6,534	—
33.3	—	42,006	4,470	—	—	—	28,240	8,185	—
34.3	—	49,365	5,295	—	—	—	32,723	10,597	—
35.3	—	60,700	6,762	—	—	—	38,156	13,127	—
36.3	—	72,400	7,984	—	—	—	45,216	16,288	—
37.3	198,248	87,819	9,831	14,705	7,238	4,996	52,654	20,275	685
38.3	245,762	108,944	13,071	18,976	9,989	7,077	61,284	25,551	868
39.3	293,908	131,129	16,848	23,226	12,937	9,621	70,623	28,710	814
40.3	372,159	172,933	23,069	26,904	19,736	12,638	81,238	32,626	3,015
41.3	420,402	194,120	34,337	29,632	24,202	16,449	92,119	24,229	5,317
42.3	502,622	226,882	44,529	34,724	30,516	20,337	108,782	30,638	6,214

資料）日本銀行水戸事務所、一般預金残高は40年以降概算表であるので総預金残高とは異なっている。

日本の中小企業金融の実勢

わが国における金融が産業界の過少資本を支えて、経済の高度成長に大きな役割を果たしてきたことは周知のとおりである。特に産業構造の変化と開放経済に直面し、体質の改善をせまられている中小企業においては金融面への依存率が高まっている。

開放経済の推進を背景とする昭和39年春の金融引締めに伴って端を発した不況は、それまでの経済の成長の帰結であった。ことに金融が大幅に緩和した40年においては、生産、流通、消費など各分野にわたつて深刻な打撃をうけ、なかでも中小企業の経営は悪化した。このため41年の景気上昇後においても企業の倒産は高水準をたどり、経済構造の変化に対応する中小企業近代化への道の厳し

さを示していた。

このような不況の進行する中で、資金の流れの変化や企業流動性の増大などによる金融基調の変化は著しく、中小企業金融にも種々の問題が提起されてきている。最近、特に40年不況前後において中小企業金融がどのような動きをしたかを東京を中心とした関東甲信における金融機関の預金と貸出金からみることにする。

第8表 全国企業資本の構成（全国）

区 分	31年	34年	37年	40年
	%	%	%	%
自 己 資 本	27.3	23.8	22.0	20.4
うち 資 本 金 (1,000万以下のもの)	(16.8)	(17.0)	(15.7)	(14.6)
他 人 資 本	72.7	76.2	78.0	79.6
買 掛 債 務	27.7	26.6	28.4	28.2
金融機関借入金	26.4	30.1	30.1	31.7

資料)「大蔵法人企業統計」による。

まず、企業資本の推移についてみると、わが国の企業は、戦後オーバーボロイングによる資本構成の悪化とこれによる金利負担の重圧を招いていることはすでに指摘されているが、特に40年の不況期とその後に見られた企業の整理倒産や企業収益の悪化にその厳しさがあらわれている。

最近における資本構成をみると、第8表のように借入金、企業間信用が増大してきている。なかでも、高度成長期における金融機関から借入金の増加が目立っている、反面、自己資本比率は逐次低下の傾向を辿っている。大蔵省法人企業統計による全国企業の自己資本は20%前後となり、そのなかで資本金1千万円以下の企業では15%弱という状況である。特に資本力の弱い県内法人についてみると、第9表のとおり、全法人企業で自己資本16%弱、資本金1千万以下企業では17%弱となり、他人資本はそれぞれ84%、83%となつている。特に業者間信用の依存度が高く、過去の連鎖倒産の一因を示している。

これまでの企業は盛んな投資によつて、設備の近代

第9表

茨城県法人企業の資本構成（茨城）

(単位：千円)

区 分	全 法 人		資 本 金 1,000万以下法人									
	38 年		39 年		40 年		38 年		39 年		40 年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
総 資 本	27,397	100.0	30,839	100.0	30,680	100.0	18,696	100.0	21,034	100.0	20,095	100.0
自 己 資 本	3,952	14.4	4,205	13.6	4,849	15.8	2,744	14.7	2,763	13.1	3,363	16.7
他 人 資 本	23,445	85.6	26,634	86.4	25,831	84.2	15,952	85.3	18,271	86.9	16,732	83.3
買 掛 債 務	9,891	36.1	10,647	34.5	9,269	30.2	7,345	39.3	7,887	37.5	6,627	33.0
金融機関(借入金)	8,789	32.2	10,055	32.6	8,504	27.7	5,828	31.2	6,699	31.8	6,087	30.2
そ の 他	4,765	17.3	5,932	19.3	8,058	26.3	2,779	14.8	3,685	17.6	4,018	20.1

資料)茨城県法人企業統計調査によるも。注)1人当り。

化、事業の拡張化を図り、その投資活動はかつてない程盛んになり、経済の高度成長を支えてきたものであるが、その資金の大半は借入資本に依存する根の浅いものであった。

一方においては企業信用は経済活動の拡大により徐々に膨張し、中小企業の資金事情は次第に困難になつてきている。下請企業で手形の長期化傾向が経営を圧迫している。

このような経済基盤の下で、企業は40年の不況にみまわれ、投資は減退し流動性は向上してきた。が最近の景気上昇につれて、再び企業の活動は活気を取りもどし、再び借入依存度は高まりつつある。

ついで預金、貸出金の動向をながめると、さきの不況時には、企業の投資が冷却し、金融市場は大きく緩和した。日本銀行の公定歩合は40年初めから順次引下げられて日歩1銭5厘となり、15年来最低を記録した。また東

京の短資市場は39年には無条件の日歩3銭6厘まで上昇していたが、40年10月から日歩1銭6厘と10年振りに低下してきている。

また、39年9月から41年9月までの銀行、相互銀行、信用金庫、信用組合、農林組合金融機関、労働金庫、郵便局等の金融機関の預金、貸出金は次の第10表にみられるように、40年には、預金の伸びに対して貸出金の伸びはかなり下廻っており、特に本県を初め関東近県においても顕著である。さらに41年には本県初め近県では幾分増勢は目立ってきているが、総体では40年の増加率を下廻り、預金も相対的には伸びが低下している。

この間の預貸率をみると、東京、関東近県ともに低下傾向を示しているが、東京は引続きオーバーローンになつているのに対して、各県は群馬県の預貸率の高いのを除き、資金供給源の地帯となつている。また貸出金残高は東京が圧倒的であるが、その他は東京周辺の神奈川、埼

第10表

## 金融機関の預金貸出金の増加額（全国）

（単位：億円）

年度	預 金					貸 出									
	全 国	東 京	茨 城	関 東 甲 信 7 県	関 東 甲 信 9 県 計	全 国	預 貸 率	東 京	預 貸 率	茨 城	預 貸 率	関 東 甲 信 7 県	預 貸 率	関 東 甲 信 9 県 計	預 貸 率
39.9	280,564	77,043	3,043	42,098	112,182	241,511	86.1	84,120	109.2	1,932	63.5	18,494	43.9	104,546	93.2
40.3	309,539	84,376	3,336	39,372	122,252	264,686	85.5	90,907	107.7	2,040	61.1	20,042	50.9	112,989	92.4
40.9	334,021	90,254	3,624	42,685	136,563	280,782	84.0	98,072	108.7	2,082	57.4	22,216	52.0	122,370	89.6
41.3	367,324	99,625	3,839	41,611	145,075	303,406	82.6	105,916	106.3	2,268	59.1	23,310	56.0	131,494	90.6
41.9	338,993	104,403	4,189	45,172	153,764	325,257	83.6	112,521	107.8	2,248	53.7	25,165	55.7	139,934	91.0
増加率															
40.3	11.0	9.5	9.6	△6.5	9.0	5.2		8.1		5.6		8.4		8.1	
40.9	7.9	7.0	8.6	8.4	11.7	6.0		10.8		2.1		10.8		8.3	
41.3	10.0	10.4	5.9	△2.5	6.2	8.1		8.0		8.9		4.9		7.5	
41.9	△7.7	4.8	9.1	8.6	6.0	7.2		6.2		△0.9		8.0		6.4	

資料) 「日本銀行年報」による。

1. 関東甲信9県とは関東7都県、長野、山梨である、関東甲信7県とは左記9県中東京、茨城を除いたもの。
2. 県内店舗分の集計による。

第11表

## 都 県 別

区 分	銀 行	相 互 銀 行	組 合			
			信 用 金 庫	信 用 組 合	商 工 中 金	農 林 中 金
			実		数	
東 京	8,067,799	543,569	936,684	244,871	33,658	99,451
神 奈 川	748,655	88,170	148,077	25,763	7,010	39,154
千 葉	300,396	61,121	74,799	15,605	1,183	15,555
埼 玉	425,834	65,241	79,809	6,644	1,965	30,454
茨 城	203,339	31,397	22,812	18,259	1,116	15,815
栃 木	195,411	38,524	24,751	5,692	2,348	12,925
群 馬	231,573	44,135	52,088	21,175	1,824	16,771
山 梨	87,803	9,857	15,820	20,586	1,324	4,041
長 野	192,594	34,890	52,388	28,004	2,417	22,502
合 計	10,453,404	916,904	1,407,228	386,599	52,845	256,679
			割		合	
東 京	77.3	5.2	9.0	2.3	0.3	1.1
神 奈 川	53.5	6.3	10.6	1.8	0.5	2.5
千 葉	44.8	9.1	11.2	2.3	0.2	2.3
埼 玉	49.6	7.6	9.3	0.8	0.2	3.5
茨 城	48.5	7.5	5.4	4.5	0.3	3.5
栃 木	50.3	9.9	6.4	1.5	0.6	3.3
群 馬	49.2	9.4	11.1	4.5	0.4	3.5
山 梨	43.8	4.9	7.9	10.3	0.7	2.1
長 野	36.4	6.6	9.9	5.3	0.5	4.2
合 計	68.0	6.0	9.2	2.5	0.3	1.7

資料) 日 本 銀 行

玉などが大きな地位を占め、本県は41年9月末2,248億円にすぎない。

預金は、次の第11表のとおり、関東近県において各金融機関の総預金では銀行（都市、地方、長期および信託銀行）のシェアが大きい。特に東京で77%と他の金融機関を引きはなし、信用金庫の9%を除いては他は著しく低い。また、他県においても程度の差はあれ、長野、山梨、千葉の3県を除いては45%以上のシェアをしめている。東京を除いた各県とも郵便貯金のシェアは銀行以外金融機関より大きく上回っている。その他の金融機関は各地方の状況を反映して残りのシェアをわけあつている。関東9県の総預金高は15兆4千億円と全国の40%弱をしめ、東京は26.8%であり、本県は1.1%を占めるにすぎない。

39年9月から40年9月までの1年間の貯金の増勢は19.1%に41年9月までの1年間に16.5%増加している。東京、茨城を除いた各県では16%前後各年とも増加し、茨城においては16%、13%と増加し、東京は17%、16%と増加している。41年の景気上昇期には停滞傾向があらわれているが、これは企業が金融緩和下において景気の上昇による資金需要の増大を自己預金の取りくずしによつ

て行なつたためとみられる。

貸出金については、次の第12表の他にも組合金融機関の中央機関や農林漁業金庫その他の政府融資機関によるもの、保険会社などによる企業向け融資などがあるが、資料の制約上これらを除外して考察すると、関東9県の融資額は13兆9,934億円となり、全国の43%をしめている。特に、東京の融資額は11兆2,11億円となつている。

東京を除いた各県の融資額は2兆7,423億円となり、銀行以外の融資額は3,015億円にすぎない。銀行の融資額は52.5%となるので、あとの残りを信用金庫、信用組合、農林中央金庫、開発銀行、相互銀行などの金融機関が分担融資していることとなる。

### 本県金融の性格

本県の金融は、地域性を反映して、中小企業との関連が深い。そして、これらの企業金融は必ずしも好、不況の景気の波に応じ動いてはいない。預金の伸びは、40年の不況期よりも41年の景気上昇期には鈍化しているし、貸出については、40年に大企業が大きく伸び、逆に資金を必要とする中小企業は停滞し、41年には大企業が伸びなやみ、中小企業は急速に増伸した。

預 金 (全 国) (41年9月現在)

金 融						郵 便 局	合 計
信	農	連	農	協	漁		
(単位：百万円)							
43,667	94,062	151	513	20,981	354,937	10,440,343	
71,824	106,530	2,622	3,199	7,288	150,363	1,398,655	
41,581	63,312	3,356	3,014	4,689	85,579	670,193	
64,857	82,979	—	—	3,032	98,610	859,425	
20,020	33,792	556	794	2,556	68,432	418,888	
19,540	36,158	—	—	1,871	51,145	388,366	
26,100	39,306	—	—	3,202	34,111	470,291	
12,787	22,157	—	—	201	25,892	200,469	
54,541	77,248	—	66	3,238	61,848	529,736	
<b>354,917</b>	<b>555,544</b>	<b>6,885</b>	<b>7,586</b>	<b>47,158</b>	<b>930,917</b>	<b>15,376,366</b>	
(%)							
0.4	0.9	0.0	—	0.2	3.4	100.0	
5.1	7.6	0.2	0.2	0.5	10.8	100.0	
6.2	9.4	0.5	0.4	0.7	12.8	100.0	
7.5	9.7	—	—	0.4	11.5	100.0	
4.8	8.1	0.1	0.2	0.6	16.3	100.0	
5.0	9.3	—	—	0.6	13.2	100.0	
5.5	8.4	—	—	0.7	7.3	100.0	
6.4	11.1	—	—	0.1	12.9	100.0	
10.3	14.6	—	—	0.6	11.7	100.0	
<b>2.3</b>	<b>3.6</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.3</b>	<b>6.1</b>	<b>100.0</b>	

第12表

都

県

別

	銀 行	相 互 銀 行	組 合				
			信用金庫	信用組合	商工組合	農林中金	信 農 連
実							
東 京	8,973,497	471,030	731,624	207,190	121,937	287,636	8,893
神奈川	417,291	65,720	101,602	20,143	25,129	4,735	14,467
千 葉	165,146	46,326	48,468	12,560	5,388	3,233	19,305
埼 玉	269,465	43,549	55,951	5,827	6,166	392	16,882
茨 城	114,870	22,637	16,663	16,162	3,615	5,571	6,115
栃 木	103,515	34,848	18,479	4,360	8,622	1,274	4,386
群 馬	179,585	36,075	38,477	17,292	6,480	1,516	4,675
山 梨	49,844	4,387	12,594	17,011	3,860	548	6,502
長 野	141,058	25,742	40,564	22,884	8,308	2,067	20,214
合 計	10,414,271	750,314	1,064,422	323,434	189,505	306,972	101,439
割							
東 京	79.8	4.2	6.5	1.8	1.1	2.6	0.1
神奈川	55.5	8.7	13.5	2.7	3.3	0.6	1.9
千 葉	46.1	12.9	13.5	3.5	1.5	0.9	5.4
埼 玉	61.7	10.0	12.8	1.3	1.4	0.0	3.9
茨 城	51.1	10.1	7.4	7.2	1.6	2.5	2.7
栃 木	50.3	16.9	9.0	2.1	4.2	0.6	2.1
群 馬	56.0	11.3	12.0	5.4	2.0	0.5	1.5
山 梨	44.9	4.0	11.3	15.3	3.5	0.5	5.9
長 野	43.2	7.9	12.4	7.0	2.5	0.6	6.2
合 計	74.4	5.4	7.6	2.3	1.4	2.2	0.7

資料) 日 本 銀 行

この背景には構造不況下における金融は緩和と国債発行による資金の流れの変化がある。しかし、経済成長期にはコール運用を通じて大企業に供給されていた資金が、中小企業向けに貸出されることとなった。企業側でみれば、大企業の設備投資は沈下し、景気回復による資金需要は自己金融でまかなうように潤沢になったのに対し、中小企業の金融は慢性的な自己資金の枯渇によつて景気の回復とともに増加する資金需要を要求することになったといえる。

本県金融中に占める中小企業金融は、景気回復後、再びそのウェイトを増大しているが、担保力、信用力や収益性の弱さなどから、政府関係金融機関や地方公共団体の制度金融、保証協会による保証制度などの対策にもかかわらず、金融の道は容易ではない。しかしながら、中小企業が産業構造の変化や開放経済に対処して後進的な体質の改善を図り、たくましく成長して行くためには、今後ますます金融面からの支えと誘導が重要となつてくるであろう。

### 中小企業金融の動向

40年の不況も、これまでと同様に金融引締めに端を発しているが、資本力の弱い中小企業においては、その影

響はより深刻なものがあつた。

このことは中小企業金融にもはつきりと表れている。関東近県および本県における中小企業向け貸出残高をみると、次図1、2図のように41年9月末現在で、4兆7,231億円、1,339億円となり、総貸出残高のうち45%、60%を占めている。これを金融機関別にみれば銀行47.2%、51.1%と半ばを占め、関東近県では信用金庫、相互銀行が、本県では相互銀行、信用金庫、信用組合が次いでいる。

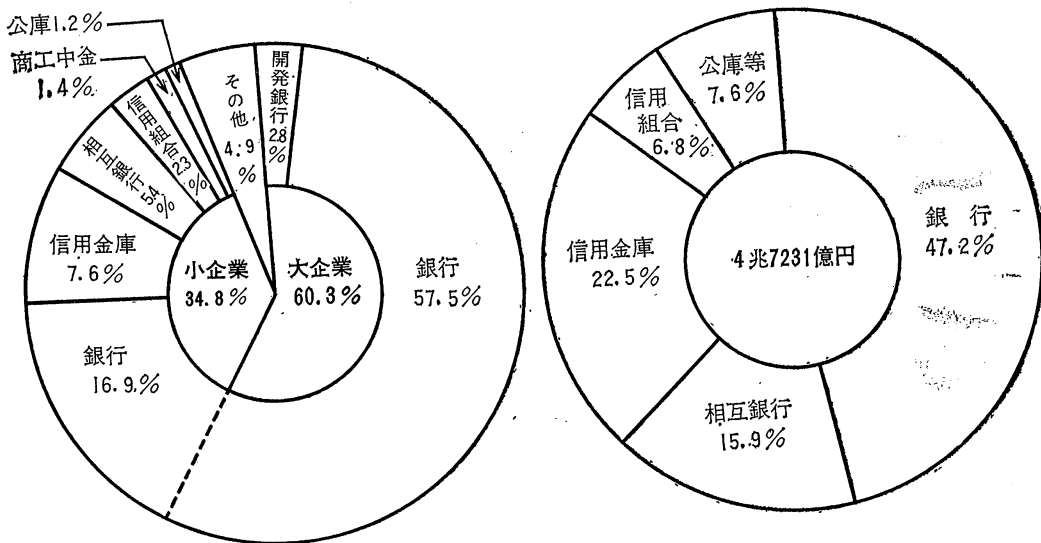
中小企業向け貸出金の増勢は、39年9月から40年9月まで東京12%、茨城11%、関東7県15%の増加であつたが、41年9月までの1年間には東京21%、茨城18%、関東23.5%とそれぞれ大幅な増加を記録している。40年までは全体として貸出が停滞した。

東京では銀行の貸出が最も振わなかつたし、信用金庫も低調であつたが、この傾向は地方によつてそれぞれ異なつていいる。本県においては銀行、相互銀行は低調、信用組合45%、信用金庫23%と大幅増勢をみせている。関東甲信7県では信用組合22%、相互銀行18%が大きく、銀行の貸出も東京、茨城にくらべ増加している。これに対して41年には景気の上昇を反映して、各地とも銀行の貸出が急増し、次いで信用組合が増加、相互銀行、信用

貸 出 金 (全 国) (41年 9 月 末 現 在)

融				政 府 機 関		合 計	預 貸 率
農 協	漁 協	信 漁 連	労 働 金 庫	開 発 銀 行	公 庫		
数						(単位百万円)	%
40,589	105	202	18,233	294,129	97,058	11,251,123	107.8
38,101	4,672	2,234	5,700	41,844	16,602	752,240	54.2
26,112	3,010	2,421	3,138	16,490	6,487	358,084	53.4
21,676	—	—	1,758	4,981	9,751	436,398	50.8
15,625	4,109	618	1,593	10,885	6,377	224,840	53.7
18,732	—	—	1,012	3,700	6,694	205,622	52.9
15,356	—	—	1,971	9,712	9,411	320,550	68.2
11,353	96	—	152	1,408	3,364	111,023	55.4
40,691	664	—	1,669	10,660	12,541	326,494	61.6
<b>228,235</b>	<b>11,896</b>	<b>6,235</b>	<b>35,226</b>	<b>393,809</b>	<b>168,285</b>	<b>13,993,374</b>	<b>88.8</b>
合						(%)	
0.4	0.0	0.0	0.2	2.6	0.9	100.0	
5.1	0.6	0.3	0.8	5.6	2.2	100.0	
7.3	0.8	0.7	0.9	4.6	1.8	100.0	
5.0	—	—	0.4	1.1	2.2	100.0	
6.9	1.8	0.3	0.7	4.8	2.8	100.0	
9.1	—	—	0.5	1.8	3.3	100.0	
4.8	—	—	0.6	3.0	2.9	100.0	
10.2	0.0	—	0.0	1.3	3.0	100.0	
12.5	0.0	—	0.5	3.3	3.8	100.0	
1.6	0.1	—	0.3	2.8	1.2	100.0	

第1図 金融機関別中小企業貸出金額 (関東甲信9都県) 昭41.9末



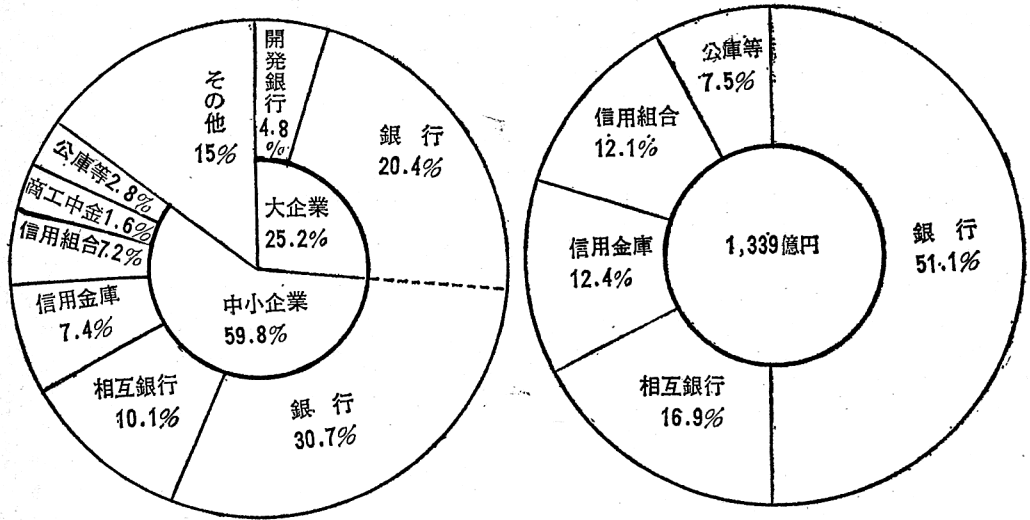
金庫も40年に次いで増勢を示している。  
中小企業向け貸出の約定金利を相互銀行平均でみれば、第J-15表のように39年には金融引締めを反映して上昇し、その後は需給の緩和により低下している。41年

9月までの下降幅は大きく地方銀行平均金利との差は縮まって来ている。(県統計課大録義行)

第2図

金融機関別中小企業貸出金(茨城県)

昭41.9末



第13表 中小企業貸出金残高の構成と増加率(全国) (単位:億円)

年 月	全 国			東 京			茨 城			関 東 甲 信 7 県			9 都 県 計		
	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%	総 額	中 企	小 業 構成%
39.9	241,232	102,944	42.7	84,120	22,633	26.9	1,932	1,018	52.7	20,426	11,656	57.1	97,708	35,407	36.2
40.9	280,582	117,218	41.8	98,072	25,376	25.9	2,082	1,132	54.4	23,222	13,344	57.4	123,376	39,852	32.3
41.9	325,257	140,705	43.3	112,521	30,752	27.3	2,248	1,339	59.6	27,413	16,479	60.1	142,182	48,570	34.2
対増	40.9	16.3%	13.9	16.6	12.1	—	7.8	11.2	—	13.7	14.5	—	26.3	12.6	—
期減	41.9	15.9%	20.0	14.7	21.2	—	7.9	18.3	—	18.0	23.5	—	15.2	21.9	—

第14表 中小企業貸出金の増減(全国) (単位:億円)

区 分	39年10月～40年9月										
	全 国	増減率	東 京	増減率	茨 城	増減率	関 東 甲 信 7 県	増減率	9都県計	増減率	計
合 計	14,274	13.9	2,743	12.1	114	11.2	1,574	11.5	4,431	12.9	
銀 行	4,212	8.4	900	8.0	32	5.7	628	14.3	1,560	9.4	
相 互 銀 行	3,279	15.1	599	18.3	6	3.3	315	17.5	920	17.5	
信 用 金 庫	4,413	21.7	689	12.7	24	22.6	304	13.5	1,017	13.1	
信 用 組 合	1,075	23.0	269	19.2	39	45.0	139	21.8	447	21.1	
公 庫 等	1,695	21.0	286	19.4	13	17.4	188	21.5	487	19.6	
区 分	40年10月～41年9月										
	全 国	増減率	東 京	増減率	茨 城	増減率	関 東 甲 信 7 県	増減率	9都県計	増減率	計
合 計	23,488	20.0	5,375	21.2	206	18.3	2,930	23.9	8,511	22.0	
銀 行	11,395	21.0	2,562	21.5	89	15.1	1,413	24.3	4,064	22.3	
相 互 銀 行	3,989	16.0	842	21.8	28	14.2	452	21.3	1,322	21.4	
信 用 金 庫	4,380	19.5	1,199	19.6	39	30.9	610	20.0	1,848	21.0	
信 用 組 合	1,446	25.1	401	24.0	36	28.6	231	30.0	668	26.0	
公 庫 等	2,278	23.3	371	20.4	14	16.3	224	21.1	609	20.5	

# 県内の産業 (その39)

## — 準戦下の工業 —

県統計課 横須賀 弘

工場数・職工数・生産額の推移は前号でも触れたとおり各規模間において若干の相異がみられたのであります。

これらの県内工場についてみると、従業者5人以上の工場は、昭15年で9,861工場のうち1,157工場で約1割にすぎない。しかし、職工数では全体の66.7%、生産額では90.6%を占め、県内経済に大きな役割りを果しているのでありますが、こうした県内工業の実態を関東近県のそれと比較してみるとどうであろうか。

第1表は、本県の工場数、職工数、生産額をそれぞれ100%とした場合の他都県との較差を表わしたものでありますが、同表から本県と工場数において同規模のものに栃木・山梨があり、栃木においては職工数、生産額で

第1表

都県別工場数・職工数・生産額の比較  
(茨城県=100.0%)

都県名	工場数		職工数		生産額	
	昭15	昭17	昭15	昭17	昭15	昭17
	%	%	%	%	%	%
茨城	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
栃木	106.7	125.5	89.0	77.8	89.0	75.0
群馬	85.8	85.0	179.5	134.5	133.9	120.2
埼玉	173.3	170.5	193.3	162.3	168.6	165.4
千葉	132.7	128.0	95.0	80.8	86.3	81.9
東京	977.0	1,092.4	1,511.3	1,370.8	1,897.5	1,865.7
神奈川	119.7	115.9	409.6	455.1	818.0	836.6
山梨	90.3	90.9	98.8	43.3	45.8	35.1
長野	192.0	192.7	159.3	128.3	148.8	111.1
静岡	204.9	232.8	243.3	199.4	258.9	241.2

それぞれ本県の11.0%減、山梨では職工数においては本県とたいした違いはないが、生産額は本県の半分にも満たないのであります。しかし、東京都に比較してみると、工場数では本県の約10倍、職工数では約15倍、生産額では約19倍と大きな相異がみられるのであります。また、神奈川は工場数では約2割多い程度であります、職工数では約4倍、生産額では約8倍強であるところから、本県と、神奈川の従業者規模構造の点で大きな相異がうかがえるわけであります。

次いで昭15年および昭17年の本県との較差の割合をみますと、本県にくらべ工場数で較差をひろげた県は東京、山梨、長野、静岡であるが、山梨、長野はそれぞれ0.6ポイント、0.7ポイントと漸増したにとどまったが東京は115.4ポイント、静岡は27.9ポイントとその差をま

すます開けたのであります。

また職工数では神奈川が昭15年にくらべ45.5ポイントの増加で、他はいずれも減少しております。とくに山梨では昭17年には本県の半分以下に減少したのが目立っております。したがって、生産額においても昭15年より多い較差を保つたのは神奈川だけであるところから、当時の工場の生産性はもっぱら人力に頼っていたことがうかがわれます。

それでは職工1人当たりの生産額についてどのような違いがみられるかみてみましょう。

職工1人当たりの生産額は昭15年で4,990円で、これは神奈川の9,966円、東京6,265円、静岡5,309円、栃木4,993円に次いで5番目に位します。

これを職工数5人以下、5人以上の2規模別にみると、5人以上規模工場の職工1人当たり生産額は6,782円で、これは神奈川の10,776円、東京7,539円、栃木7,2

都県別職工1人当たり生産額

都県名	規模別	職工1人当たり生産額	
		昭15年	昭17年
茨城	計	4,990 <sup>円</sup>	4,350 <sup>円</sup>
	5人以下	1,400	1,592
	5人以上	6,782	5,106
栃木	計	4,993	4,189
	5人以下	1,205	1,086
	5人以上	7,201	5,655
群馬	計	3,723	3,888
	5人以下	1,714	1,559
	5人以上	4,064	4,194
埼玉	計	4,352	4,432
	5人以下	1,542	1,525
	5人以上	5,368	5,116
千葉	計	4,532	4,413
	5人以下	1,542	1,384
	5人以上	7,006	5,749
東京	計	6,265	5,920
	5人以下	2,019	1,588
	5人以上	7,539	6,793
神奈川	計	9,966	7,996
	5人以下	2,086	1,843
	5人以上	10,776	8,319



山 梨	計	2,314	3,530
	5人以下	864	2,363
	5人以上	4,690	4,489
長 野	計	4,662	3,767
	5人以下	2,335	847
	5人以上	5,201	4,984
静 岡	計	5,309	5,261
	5人以下	2,002	1,623
	5人以上	6,291	6,380

01円、千葉7,006円に次ぐものでありますが、5人以下の職工1人当たり生産額は1,400円で、これは山梨864円、栃木1,205円に続いて関東ブロック10都県中8番目の低位にあつたのであります。

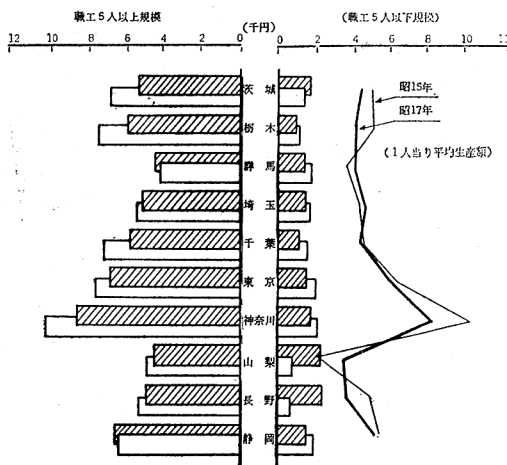
ということは、職工規模は同じ5人以下の企業であつても、本県の場合他都県にくらべ非常に低規率的な零細企業が多いということの意味するものと解することができます。

このことは県内工場数と当該職工数規模別に2別して比較してみますと、上述のことがよくわかります。すなわち、5人以上規模層の工場は県内全工場の11.7%（昭15年）でこれは、関東10都県のうち9位にあたり、最下位には長野の11.5%であります。長野県の5人以上の規模工場の職工1人当たり生産額は5,201円で、本県の6,782円にくらべ低い反面、5人以下工場では2,325円で本県の1,400円にくらべ非常に高くなつております。これは長野県においては紡織産業といういわゆる地場産業に支えられる工場が多く、京浜工業地帯のように早くから工業化した地域を除いては各地方とも特有の地場産業が、それぞれの県内産業に大きな影響力を保有していたのであります。しかし、本県における地場産業は全県生産額に大きなウエイトは占めておらず、県内景気の動向は日鉱、日製の社運に賭けられていたことは今と全く変わりないのであります。

こうした職工1人当たりの生産額を昭15年および昭17年と比較してみると、昭15年の5人以下規模では1,400円、昭17年1,592円で13.7%の増加で、職工5人以上の規模層では昭15年6,782円、昭17年5,106円で24.6%と大きな減少を示しております。こうした傾向は他県も全く同じ現象がみられ、昭15年より昭17年において増加を示したのは群馬、埼玉、山梨の3県にすぎなかつたのであります。

これは昭和17年において昭和15年にくらべ職工数増加率の伸びが緩慢あるいは減少したか、または生産額の伸び悩みなどが考えられるのであります。

すなわち、群馬の昭17年/昭15年対比の職工数は2.9%の増加、生産額は7.5%の増加を示し、埼玉では職工数15.4%、生産額17.5%と10%台を維持したのでありますが、5人以上において職工数で△17.3%、生産額で△18.2%と大きな減少を示したことからも前述のことがよくわかります。同様に山梨県では職工数で△39.9%、生産額で△8.2%と大きな減少がみられております。



## 統計ミニ知識

### ■日本の個人貯蓄は………

昭和42年度には5兆7千2百億円。  
貯蓄率（個人可処分所得に対する割合）は20.2%。  
これは西欧諸国と比べて非常に高い。

### ■清酒の年間消費量は………

昭和42年度には、合成清酒、しょうちゆうを含めて、163万キロリットル。  
人口1人当たりにして年間16.3リットル。

### ■たばこの年間消費量は………

1950億本。

人口1人当たりにして年間1950本、このうちフィルター付きが75%（昭和42年度）。

### ■米の一人当たり年間消費量は………

106キログラム（昭和41年度）。  
昭和37年度の118キログラムをピークとして以後は漸減。

### ■一人当たりの量数は………

5.09量（昭和40年）。  
昭和30年当時は3.78量。

# 県内小売店とセルフ店への一考察 (1)

統計課 横須賀 弘

年商10億円を目標に、古河市に県内屈指の有力店が進出するということが新聞紙上に報道されたのは最近のことである。もともと古河市は県内16市中、水戸、土浦、日立に次いで小売店の多い都市である。しかしながらその年間販売額は下館市に劣り(43年商業センサス結果)、これは下館市にくらべ古河市小売店の従業者規模構成の小さい小規模商店の多いことを意味するといえよう。しかし、最近こうした小売店の規模拡大は著しく、昭41年調査時よりも昭43年調査時における従業者前回の増加した市は水戸、土浦、古河、下館、勝田の5市に及んでおり、勝田23.0%、水戸19.5%、下館18.5%、土浦16.0%、古河10.9%と10%台の増加率を示している。

このうち古河における昭39~昭41の増加率は4.7%であり、この数値はその近郊の結城市の11%、下館市の7.1%にくらべはるかに低い。こうした古河市における小売店分布から43年商業センサス時の10%台を示したということは何を意味するだろうか。たしかに前に行なわれた国勢調査の結果からも古河市における人口流出超過は著しく、市全人口の17.1%が東京を始めとする他市町村への通勤、通学者であり、県内各市にくらべ大きな特長とされている。この傾向は今後ますます増大し、常磐線沿線の各駅、とくに土浦、石岡2市についてもその傾向が強くなつてきている。こうした人口構成を内蔵する市の小売店も他市とは異なつた経済観点を以つてのぞまなければならぬであろう。最近商業立地も人の流れを迫つて移動するといわれる。ここ数年来の首都近郊への膨大な住宅投資と人口移動が行なわれるところ、必然的に消費者の購買活動が発生する。そこに造成されるであろう商業地帯に対して既存商店の体質改善も時代に即した投資とみられる。

こうした問題をかかえた都市にとつて流動する消費者自体の購買意識も無視することは出来ない。従来から東京における百貨店の購買半径は100km前後と判断され、50km以内の地域はその影響を強く受けていることは過去の調査結果からも明らかである。これに対し、スーパー店の影響力は半径5kmとされ、あくまでも地元消費者をその対象とする商業政策が優先するという。

古河市における購買行動の実態は「統計茨城」No.181号で述べたとおり、前記通勤、通学者を有する世帯の約30%が東京の百貨店を全く利用せず、また年に1~3回程度の利用にとどまる世帯が23%を示し、両者あわせて実に全世帯の52.3%と過半数に及んでいる。ということ

は、この世帯の日用品の購買は総て地元依存しているということになる。在京の大資本がこうした首都から半径100km前後地点に最近俄に進出を画しているのも、こうした百貨店利用状況とあわせ消費者の流動の後を追つて世帯の茶の間にまで飛び込む姿勢を固めたにほかならない。

この傾向に対応して県内小売業界もその対策のあとが43年商業センサス結果の数値にもあらわれている。すなわち、本県の場合、調査結果の数値そのものから判断すれば、たしかにスーパー店の著しい増加があつたのは事実である。昭39年時にくらべ昭43年には実に109店の増加があつたが、この大半は飲食料品のスーパー店で、このスーパー店の増加にともない従業者も小売業を上回る増加率を示している。こうした商業構造が変容のなかで、小売店は漸次売場面積の拡大策を、スーパー店は従業者の削減という方向を示している。

第1表 セルフ店の開設年別商店数

年次別	計	昭19年 前	20年 ~29年	30年 ~35年	36年 ~39年	40年 以降
39年	61	9	10	9	33	—
41年	95	24	6	15	39	11
43年	170	41	30	19	39	41

第2表 セルフ店の販売品目別商店数

年次別	商店数	飲食料品	衣料品	各種商品	その他	
年						
39	61	44	11	5	1	
41	95	79	14	1	1	
43	170	133	17	10	10	
構	年	%	%	%	%	
成	39	100.0	72.1	18.0	8.2	1.7
比	41	100.0	83.1	14.7	1.1	1.1
	43	100.0	78.2	10.0	5.9	5.9

その結果小売店の従業者1人当たり年間販売額は39年178万円、41年206万円、43年303万円と、とくに43年/41年比は147.1%と大きな増加がみられ、これに対し、セルフ店の従業者1人当たり年間販売額は39年358万円、41年505万円、43年663万円と43年/41年対比は131.3%で小売店にくらべ15.8ポイントの減少となつた。(つづく)

# 県内主要経済指標

## 1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5	△ 1,306	44	15,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	542	3,333	5,562	1,645
7	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
10	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
11	68	40	15,792	788	91,451	13,620	2,415	557	3,742	5,261	2,155
12	7,588	49	20,028	582	76,868	10,871	1,598	1,253	2,140	4,251	1,333
43 年 1	△ 8,329	42	18,216	960	127,442	12,611	1,705	571	3,787	5,789	1,675
2	△ 1,036	41	15,469	946	93,561	19,764	2,712	556	3,394	5,521	1,751
3	2,106	40	18,418	581	80,036	29,742	4,454	828	3,545	4,972	1,931
4	△ 153	45	21,086	1,192	133,152	43,145	7,308	686	3,815	5,816	1,595
5	△ 2,135	44	17,488	826	88,478	53,291	10,017	543	3,662	6,460	1,678
6	2,510	42	17,030	419	45,831	39,671	6,273	674	3,100	4,982	1,652
7	△ 1,352	49	19,243	1,098	108,751	51,533	8,636	801	3,394	5,452	1,826
8	△ 2,391	44	17,750	784	84,016	46,758	7,794	571	3,246	7,035	1,558
9	581	42	18,360	784	67,703	55,090	9,740	640	3,394	7,490	1,754
10	2,164	44	21,817	776	78,442	40,624	7,320	665	3,261	6,352	1,804
11	1,596	43	19,092	799	106,401	30,174	6,538	709	3,212	4,829	1,934
12	10,956	57	23,832	707	112,736	28,490	5,757	1,613	2,363	3,633	1,533
44 年 1	△10,499	41	20,899	694	79,378	41,890	7,777	733	3,836	6,548	1,757

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部  
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

## 2 世帯・人口および人口増減

年 月	世帯数	人 口				自 然 動 態			社 会 動 態		
		総 数	男	女	前1カ月の増減	出生	死亡	増減	転入	転出	増 減
昭和25年	381,990	2,052,027	1,001,483	1,050,544	—	—	—	—	—	—	—
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	—	—	—	—	—	—	—
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	—	—	—	—	—	—	—
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,043,302	—	—	—	—	—	—	—
41 10	453,110	2,056,637	1,008,221	1,048,416	—	1,895	1,082	813	6,599	7,407	△ 808
42 10	460,405	2,071,277	1,016,757	1,054,520	1,662	2,724	1,004	1,720	7,409	7,462	△ 53
昭和43年1月	461,976	2,075,303	1,019,005	1,056,298	2,969	1,503	1,503	1,466	6,781	6,746	35
2	462,467	2,076,432	1,019,604	1,056,828	1,129	3,357	2,081	1,276	6,961	7,110	△ 149
3	462,941	2,077,621	1,020,197	1,057,424	1,189	3,113	1,891	1,222	7,062	7,090	△ 28
4	463,596	2,073,172	1,017,941	1,055,231	4,449	3,004	1,562	2,442	12,530	18,423	△5,893
5	466,310	2,077,082	1,020,086	1,056,996	△3,910	3,075	1,267	1,808	18,182	16,126	2,056
6	467,365	2,078,024	1,020,614	1,057,410	942	2,455	1,128	1,327	9,075	9,882	△ 807
7	48,0566	2,078,995	1,021,144	1,057,851	971	2,881	1,248	1,633	6,957	7,352	△ 395
8	468,592	2,080,700	1,022,045	1,058,655	1,705	2,821	1,182	573	7,207	7,141	66
9	469,262	2,082,432	1,022,900	1,059,530	1,732	2,608	1,067	1,541	7,725	7,535	95
10	469,900	2,084,963	1,024,153	1,060,810	2,531	2,666	1,070	1,596	7,982	7,069	913
11	470,645	2,086,796	1,025,244	1,061,552	1,833	2,663	1,244	1,419	9,737	7,370	367
12	473,198	2,090,729	1,027,731	1,062,998	3,933	2,729	1,195	1,534	9,215	6,853	2,362

資料：県統計課（常住人口推計）

## 3 人 口 動 態

年 月	出 生		死 亡				自然増加 (A) - (B)	死 産		婚 姻	離 婚
	総 数 (A)	率	総 数 (B)	率	うち乳児	率		総 数	率		
昭和22年	69,164	34.3	28,475	14.1	5,615	81.2	40,689	3,344	46.1	22,249	1,270
25	59,723	29.3	24,867	12.2	4,147	69.4	34,856	5,236	80.6	17,913	1,314
30	44,892	21.6	18,732	9.1	2,099	47.1	25,860	4,025	81.7	14,684	1,046
35	35,664	17.4	17,709	8.7	1,473	41.3	17,955	3,500	87.2	16,326	996
40	38,357	18.6	16,888	8.2	877	22.8	21,469	2,956	71.5	18,697	1,068
41	25,837	12.5	15,947	7.7	621	24.0	9,890	2,698	89.1	18,060	1,120
42	41,242	—	15,884	—	692	—	25,358	2,788	—	18,046	1,166
43年 1月	663	—	879	—	—	—	△216	83	—	428	16
2	3,742	—	2,135	—	—	—	1,607	246	—	1,791	110
3	3,418	—	1,430	—	—	—	1,988	220	—	1,928	120
4	3,268	—	1,266	—	—	—	2,002	217	—	2,086	111
5	3,101	—	1,262	—	—	—	1,839	213	—	1,736	93
6	2,700	—	1,095	—	—	—	1,605	196	—	1,062	98
7	3,228	—	1,172	—	—	—	2,056	239	—	811	106
8	3,137	—	1,121	—	—	—	2,016	208	—	794	134
9	3,019	—	1,128	—	—	—	1,891	214	—	740	90
10	3,001	—	1,277	—	—	—	1,724	234	—	1,486	121
11	3,178	—	1,287	—	—	—	1,891	241	—	2,035	110
12	1,816	—	789	—	—	—	1,025	125	—	901	44

資料：県医業務課

(注) ① 昭和22年～41年は住所地別に組み替えた数値であるが、42年以後の各月分は、県内事件発生数である。

4 消費者物価指数 (水戸市)

(40年=100)

年 月	総 合	食 料		主 食	外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39 〃	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41 〃	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
42 〃	107.9	107.1	109.0	108.2	115.1	107.6	106.0	109.8	102.0	
43 〃	114.9	115.3	119.7	115.7	141.5	118.2	121.4	107.4	105.7	
43年 1月	111.9	112.9	117.7	109.1	124.2	111.6	125.4	121.5	103.6	
2	113.2	115.7	117.1	112.8	133.1	109.6	130.8	135.7	103.6	
3	113.3	115.6	117.1	115.0	128.7	109.6	130.8	126.9	103.6	
4	114.3	114.7	117.1	115.5	132.7	110.1	118.2	122.1	103.8	
5	115.0	114.6	117.1	115.5	139.7	112.7	116.2	121.1	104.0	
6	113.7	111.2	117.1	115.5	126.8	117.8	113.7	84.2	104.0	
7	114.0	112.7	117.2	113.4	136.2	121.2	117.7	69.7	104.7	
8	115.4	115.5	117.2	113.4	207.7	121.2	11.55	72.3	107.2	
9	117.8	121.2	117.3	117.2	143.7	124.2	126.6	159.8	108.5	
10	116.8	117.8	126.1	118.4	146.0	124.3	116.2	107.9	108.4	
11	116.7	116.5	127.8	118.4	143.9	127.9	122.6	87.9	108.4	
12	116.9	115.4	127.8	124.1	135.2	128.1	123.6	80.0	108.5	
44年 1	118.7	118.8	127.4	124.1	144.2	124.4	131.9	96.2	108.9	
2	119.0	119.9	127.7	124.1	147.9	122.2	133.8	96.5	108.9	
3	120.0	121.9	127.8	124.1	160.9	120.1	139.8	101.7	109.3	

(つづき)

年 月	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39 〃	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40 〃	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41 〃	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
42 〃	105.3	98.0	109.2	120.9	115.0	101.5	111.3	99.9	114.0
43 〃	110.7	99.4	116.4	128.6	132.8	103.0	118.3	105.8	119.8
43年 1月	108.9	99.4	113.4	123.9	125.8	102.8	113.5	105.7	115.5
2	109.7	99.4	113.6	124.5	125.6	103.1	113.4	105.7	115.2
3	109.4	99.4	113.7	124.8	125.6	103.1	114.1	106.0	117.0
4	109.2	99.4	114.4	128.7	125.5	103.1	118.5	105.8	120.3
5	108.7	99.4	117.1	129.7	134.1	103.3	120.0	105.8	121.9
6	110.9	98.9	117.4	130.9	134.2	103.4	119.4	105.9	120.1
7	110.4	98.9	116.9	130.8	134.2	102.4	119.4	105.9	119.9
8	110.8	98.9	117.2	130.7	134.2	103.0	119.4	105.9	119.8
9	110.4	98.9	117.2	130.3	134.9	102.9	119.7	105.9	120.4
10	112.6	99.9	117.1	129.2	134.9	103.0	119.9	105.9	120.0
11	113.9	100.0	117.1	129.2	134.9	103.0	120.7	105.9	123.4
12	113.9	100.7	121.4	129.9	149.8	103.2	121.4	105.9	124.2
44年 1	114.0	101.1	121.8	131.0	149.8	103.5	122.4	105.9	126.4
2	113.1	100.8	121.7	130.5	150.0	103.5	122.4	105.9	126.4
3	113.6	100.8	123.0	130.5	154.0	103.5	122.4	105.9	126.3

資料：県統計課

### 5 県内金融機関別預金残高

(単位 百万円)

年	月	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	41,190	61,349	17,069	2,879
	2	210,783	33,123	29,259	18,590	44,191	61,553	14,720	2,892
	3	221,912	37,424	30,516	20,887	40,678	91,897	14,197	2,956
	4	216,095	34,246	30,440	19,221	36,369	62,289	15,879	2,992
	5	219,947	34,262	30,698	19,501	34,992	92,434	16,379	3,029
	6	230,100	35,048	31,173	19,705	33,929	64,009	15,985	3,163
	7	232,991	35,417	32,123	20,361	34,359	65,874	25,221	3,216
	8	233,736	35,910	32,671	20,918	39,176	66,837	15,342	3,296
	9	247,621	37,657	33,327	22,683	40,114	67,351	16,934	3,302
	10	246,665	37,167	33,838	22,118	50,121	69,031	24,122	3,313
	11	259,138	37,710	34,703	22,729	55,752	69,854	24,611	3,393
	12	263,868	40,777	37,278	26,444	54,485	73,602	25,220	3,697
43年	1	255,752	39,318	36,375	24,196	57,576	75,782	27,033	3,698
	2	255,535	39,337	36,389	24,227	54,290	76,107	25,001	3,747
	3	259,312	40,885	37,570	26,570	51,183	76,284	20,903	3,716
	4	270,453	40,024	36,996	24,892	48,724	77,150	20,666	3,666
	5	269,566	40,654	37,300	25,395	46,751	77,617	19,572	3,654
	6	273,551	42,065	38,259	26,119	45,414	79,646	19,427	3,902
	7	274,794	42,243	38,456	26,461	45,638	81,974	21,236	4,016
	8	275,323	42,768	39,209	26,740	50,657	83,935	18,684	4,088
	9	289,819	44,936	39,737	28,419	55,071	83,488	21,665	4,057

資料 大蔵省水戸財務部

### 6 県内金融機関別貸出残高

(単位 百万円)

年	月	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和42年	1月	121,541	29,819	21,652	16,813	15,487	9,706	1,761
	2	123,688	24,679	21,968	17,080	22,082	9,684	1,745
	3	125,165	25,103	22,715	17,911	20,655	13,813	1,855
	4	122,726	25,139	22,874	17,286	17,030	11,727	1,868
	5	123,941	25,273	23,274	17,446	18,037	13,738	1,884
	6	129,584	25,658	23,506	17,681	18,892	18,277	1,875
	7	131,458	25,704	24,139	18,026	19,770	12,356	1,926
	8	133,782	27,213	24,684	18,430	20,082	13,328	2,007
	9	136,651	27,750	25,425	19,588	19,921	9,980	2,019
	10	137,884	27,880	26,022	19,565	19,609	22,602	2,066
	11	140,773	28,204	26,788	20,264	18,843	21,654	2,131
	12	145,822	29,314	28,129	22,101	18,292	20,264	2,256
43年	1	144,103	29,212	28,314	21,300	19,388	21,617	2,214
	2	144,247	28,939	28,793	21,774	19,328	19,174	2,231
	3	146,998	29,876	29,507	22,799	20,023	19,713	2,160
	4	144,231	29,817	30,114	22,372	21,284	17,231	2,185
	5	145,443	30,481	30,558	22,658	22,504	18,794	2,194
	6	150,531	31,302	31,412	22,742	23,793	20,097	2,246
	7	150,446	31,816	31,958	23,307	24,696	16,981	2,320
	8	148,017	30,580	32,728	23,324	25,385	...	2,317
	9	156,120	33,955	32,977	24,165	25,411	11,115	2,360

資料：大蔵省水戸財務部

## 7 農産物の販売価格(平均)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41	6,350	2,124	255	207	407	1,896	1,910	57,777
42年 4月	6,641	1,800	333	221	461	1,670	1,799	63,500
5	6,595	1,700	414	274	474	1,532	1,738	51,714
6	6,536	1,700	310	140	474	1,521	1,845	59,375
7	6,445	2,964	204	215	476	1,573	1,950	59,000
8	6,377	2,833	211	233	477	1,841	2,238	59,500
9	6,582	2,500	218	261	—	1,986	2,414	61,000
10	7,155	2,100	277	344	—	1,996	2,470	61,000
11	7,282	2,067	228	229	—	1,992	2,425	61,875
12	7,264	2,067	240	159	—	2,189	2,324	62,875
昭和43年 1	7,255	2, 67	250	172	—	2, 176	2,243	66,125
2	7,236	2,150	282	176	—	2,355	2,169	66,125
3	7,236	2,150	284	174	—	2,214	2,144	66,125
4	7,633	2,100	—	—	483	1,699	2,238	74,333
5	7,467	—	—	—	480	1,710	2,452	76,500
6	7,400	—	150	—	479	1,504	2,573	76,500
7	7,167	3,090	165	—	478	1,710	2,795	74,333
8	7,100	3,090	150	—	478	1,516	2,794	74,333
9	7,500	3,170	—	—	484	2,049	3,034	74,333
10	7,567	2,640	—	225	486	1,792	3,091	72,000
11	7,667	2,427	—	130	489	1,957	3,146	73,666
12	7,667	2,393	—	95	491	2,002	2,929	71,067
昭和44年 1	7,783	2,333	—	—	493	1,605	2,803	69,733
2	7,850	2,393	—	—	494	1,677	2,588	68,000
3	8,083	2,393	—	—	498	2,152	2,539	68,000

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以後の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

## 8 農業用品の購入価格

年 月	乳用牛 (成蓄めす ホルス イン純種)	子 豚 (めす、生 後50~70 日中ヨー クチャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 石 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%.P 8%.K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	バラチ ン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年	152,701	5,445	800	561	807	797	1,028	191
41年	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42年 4月	192,250	4,313	802	594	623	803	1,011	185
5	192,875	3,700	802	595	626	803	1,011	185
6	197,250	3,645	802	595	626	803	1,011	185
7	201,000	3,813	802	595	626	803	1,011	185
8	202,250	4,109	792	591	621	802	1,015	185
9	203,500	4,900	788	591	623	797	1,015	173
10	205,375	5,392	777	595	614	797	1,015	173
11	205,625	5,800	776	584	613	798	1,015	173
12	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
昭和43年 1	218,500	5,527	768	580	613	794	1,015	173
2	219,125	5,382	768	580	613	791	1,015	173
3	219,125	5,331	770	586	615	787	1,009	173
4	247,500	5,700	758	593	625	793	1,078	190
5	250,000	6,300	780	595	671	793	1,078	193
6	255,000	6,500	780	595	671	793	1,078	193
7	255,000	7,500	730	593	690	793	1,078	193
8	255,000	7,500	730	593	670	793	1,078	193
9	255,000	7,500	765	590	667	793	1,078	193
10	251,250	7,800	765	590	667	785	1,078	190
11	251,250	8,300	768	591	670	778	1,078	190
12	245,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
昭和44年 1	247,500	8,400	748	582	666	778	1,178	190
2	247,500	8,200	748	579	615	778	1,078	190
3	246,250	8,200	745	579	615	778	1,078	190

資料：農林省茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年4月以後の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年4月以後子豚の価格はランドレース (FI) 70日程度の価格である。

9 茨城県鋳工業生産指数

(40年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鋳工業	鋳業	石 鋳	炭 業	金 工	属 業	非 金 属 工 業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一 般 機 械	電 機 機 械
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	79.4	103.4		
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	74.3	101.9		
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	86.3	104.4		
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	101.0	102.2		
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
41	110.8	266.9	100.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	105.7	110.3		
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	132.3	137.5		
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	149.4	176.8		
43年 1月	125.1	99.0	125.2	91.9	87.2	95.8	102.6	127.2	139.6	115.2	133.1	140.4		
2	130.3	96.8	130.4	98.4	96.7	102.7	96.8	132.3	155.8	118.7	105.2	157.7		
3	146.2	100.4	146.4	99.3	99.3	97.4	103.0	149.1	141.0	132.2	136.2	169.5		
4	150.6	662.4	148.6	92.1	86.7	100.2	97.1	151.9	129.1	140.1	131.3	157.5		
5	157.2	759.3	154.8	89.3	82.7	98.3	102.8	158.7	147.9	130.6	130.9	177.9		
6	161.8	749.2	149.5	85.4	77.7	93.1	99.8	153.2	146.4	121.2	139.7	181.5		
7	146.6	712.3	144.4	85.2	80.9	83.5	104.9	147.8	137.0	122.8	174.9	172.5		
8	146.3	702.0	144.2	80.7	72.2	93.3	89.4	147.9	133.8	131.4	200.2	179.7		
9	149.8	424.9	147.6	91.7	84.0	94.7	115.0	150.8	153.2	140.4	173.6	176.0		
10	146.8	94.3	147.7	96.1	93.1	100.5	99.2	150.7	119.6	152.8	153.9	179.4		
11	171.7	326.9	171.1	97.0	89.7	103.3	112.4	175.5	135.6	155.9	162.1	229.2		
12	161.2	406.4	160.2	97.8	90.3	100.7	120.7	163.9	119.9	150.4	151.9	199.5		

(つづき)

年月	輸 機	送 機	精 機	密 機	窯 業	化 工	学 業	石 油	石 炭	製 品	皮 工	革 業	紙 及 パ ル プ	織 工	維 業	製 材	食 料 品	た ば こ	そ の 他 の 工 業
36	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	86.7	79.6	...	56.1							
37	56.0	60.4	84.1	84.7	12.2	64.1	76.6	128.2	91.4	89.4	...	49.2							
38	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	87.7	92.2	113.7	70.0							
39	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	87.7	96.4	92.4	75.7							
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
41	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.5	127.5	98.3	108.3	106.9	112.0	115.9							
42	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	105.9	131.1	191.6	136.4							
43	193.6	78.2	127.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	110.4	149.1	222.8	121.3							
43年 1月	166.4	79.2	95.6	133.2	69.4	65.8	139.1	149.2	101.1	198.6	190.3	99.7							
2	203.7	72.2	131.8	138.8	64.4	65.2	143.8	150.7	101.1	166.7	224.8	102.9							
3	215.0	79.6	158.0	139.7	65.6	80.6	159.6	155.2	106.6	211.1	270.4	129.8							
4	86.0	78.3	126.6	120.3	62.9	62.5	157.6	140.7	114.2	226.8	203.0	132.3							
5	182.6	79.5	105.8	125.1	59.2	65.6	162.0	161.1	113.6	218.8	237.7	118.8							
6	171.5	70.3	121.3	133.2	136.2	80.1	146.8	148.6	115.1	155.4	225.6	121.9							
7	185.6	68.5	134.5	135.1	116.4	75.0	162.0	126.8	112.9	97.1	216.7	116.3							
8	157.9	76.3	91.5	132.4	116.9	63.5	161.9	128.2	114.1	98.1	202.6	124.2							
9	208.5	80.4	148.1	132.4	96.5	66.3	169.4	127.5	110.4	96.4	219.9	122.3							
10	194.6	85.6	118.9	143.3	97.7	88.1	167.9	131.9	115.3	102.4	210.4	127.2							
11	220.1	87.3	143.4	144.7	107.9	77.9	180.0	125.0	112.3	114.8	235.9	139.0							
12	231.5	87.1	158.4	144.5	99.3	71.7	179.0	131.1	108.1	124.0	226.8	120.9							

資料：県統計課



10 産 業 別 推 計 勞 働 者 数 ・ 平 均

	調 査 産 業 総 数			業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	164,774	193.5	29,318	11,807	199.8	34,515
40	155,584	186.4	32,542	12,196	199.2	37,797
41	145,483	187.2	36,878	12,902	201.0	40,549
42	146,584	191.7	42,417	11,849	193.8	45,128
昭和42年3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5	144,932	183.4	33,776	12,073	188.5	35,670
6	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7	146,894	178.2	45,834	11,270	189.6	43,655
8	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,623
9	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029
11	151,618	195.3	35,778	11,435	198.4	41,727
12	153,014	200.3	93,355	11,497	202.2	89,380
昭和43年1	160,159	175.8	42,416	11,487	181.0	38,058
2	159,026	195.1	35,682	11,331	195.2	40,357
3	156,975	191.3	37,806	11,225	198.2	41,648
4	160,468	199.6	36,778	10,594	192.1	40,468
5	156,744	185.2	40,254	10,412	190.7	42,187
6	159,048	205.3	74,019	10,405	198.9	65,436
7	162,765	198.7	57,345	10,397	203.7	49,988
8	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,662
9	162,176	200.7	42,090	10,213	198.1	44,931
10	162,285	188.0	41,232	10,158	199.5	46,366
11	165,182	204.1	42,037	10,498	205.3	49,086
12	168,191	198.2	110,838	10,600	200.5	106,671
昭和44年1	167,456	170.7	42,589	10,565	187.7	44,863

	卸 売 小 売 業			金 融 保 險 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,086	192.6	25,545	5,288	180.1	37,085
40	7,426	197.4	29,061	5,112	166.2	41,419
41	6,498	195.4	28,924	4,634	151.8	43,758
42	6,873	191.6	31,064	4,555	169.6	46,006
昭和42年3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7	7,508	198.9	30,636	4,602	178.7	52,035
8	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557
11	7,348	184.6	27,795	4,455	168.9	35,367
12	7,420	203.3	72,713	4,486	160.2	100,251
昭和43年1	7,943	175.6	28,873	4,426	159.1	48,676
2	7,208	185.6	26,818	4,452	157.9	38,835
3	7,495	182.5	27,527	4,501	161.4	60,001
4	7,958	195.6	28,637	4,486	163.0	39,402
5	7,883	176.4	29,459	4,515	167.9	40,766
6	7,848	197.0	49,297	4,598	164.8	72,242
7	7,752	196.2	43,550	4,648	179.2	66,879
8	7,438	176.8	25,541	4,641	170.7	40,219
9	7,709	195.1	31,231	4,567	163.7	69,179
10	7,565	187.8	30,468	4,385	163.5	41,360
11	7,568	196.5	32,052	4,400	166.5	41,977
12	7,529	202.1	89,196	4,349	167.4	148,111
昭和44年1	7,458	185.0	34,365	4,288	155.1	54,193

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

(30人以上の事業所)

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
6,829	181.2	28,017	108,943	191.3	27,072
6,047	174.2	30,625	103,093	180.7	29,999
5,098	165.7	30,300	96,831	175.4	34,870
4,338	161.1	37,695	101,726	196.3	40,845
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,035	202.3	45,427
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	169.5	34,668	104,892	198.4	34,661
4,199	183.8	35,822	106,974	198.1	34,424
4,941	177.9	86,761	107,367	203.4	85,954
7,033	150.3	28,966	112,628	175.9	43,993
7,143	142.7	26,258	111,722	200.7	35,059
4,703	141.0	33,131	111,823	194.9	35,091
3,968	160.6	34,603	115,957	204.3	35,832
3,546	181.7	36,248	113,038	183.9	40,221
3,474	179.3	72,942	115,319	210.3	74,933
4,124	198.1	43,322	118,256	199.7	55,564
3,819	171.0	27,216	102,091	184.8	33,139
3,962	177.5	41,731	118,257	204.9	40,542
3,936	184.2	40,977	118,832	187.8	40,116
5,304	182.5	39,083	120,093	208.5	41,151
5,478	173.4	92,434	122,972	201.2	106,743
5,596	152.4	34,561	122,421	168.0	42,145

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
22,167	197.8	36,607	1,623	178.5	49,490
19,012	192.1	40,528	1,943	174.0	55,638
15,610	190.3	45,243	2,245	166.6	64,110
14,456	194.2	51,829	2,377	176.0	72,459
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	36,314	2,403	189.5	157,833
14,539	195.6	49,836	2,398	186.5	54,821
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013
14,414	195.2	41,288	2,365	163.0	56,556
14,518	197.8	49,220	2,354	177.5	162,616
14,441	189.0	41,678	2,360	159.3	54,905
14,376	198.7	41,361	2,364	168.4	54,317
14,425	203.8	52,443	2,376	167.4	57,028
14,637	197.5	142,000	2,414	173.3	54,411
14,467	195.9	42,403	2,424	172.8	57,203
14,527	200.3	69,240	2,414	170.3	173,909
14,732	198.7	83,612	2,393	182.3	59,574
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,534
14,634	195.0	46,932	2,378	167.1	60,411
14,583	192.4	48,685	2,380	175.6	59,046
14,506	195.0	46,739	2,363	173.0	60,766
14,453	193.9	141,441	2,355	170.4	186,564
14,328	188.3	47,560	2,349	154.6	59,419

## 11 主要品目小売価格(水戸市)

品目	銘柄	単位	38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年
			12月	12月	12月	12月	12月	12月	3月
うるち 食パン 小干 ま	米ン粉 配給(内地白米) 普通品 1等粉 中 きはだ切身	1kg	84.70	125.00	131.00	129.00	140.00	160.00	160.00
		〃	95.00	92.70	104.00	103.90	108.11	125.00	125.00
		〃	—	72.50	71.30	71.25	70.75	75.00	75.00
		100g	51.80	77.00	77.00	77.00	77.00	80.00	80.00
か い 煮 塩 け	い か し け 節	〃	30.00	28.80	33.80	37.50	31.97	62.50	43.33
		〃	11.00	20.80	17.00	19.25	17.67	27.50	40.75
		〃	40.00	38.80	37.00	38.75	40.00	43.75	42.00
		〃	27.30	61.50	70.00	70.00	66.25	73.75	81.25
		〃	30.00	43.80	43.80	64.00	64.00	68.57	68.57
牛豚 鶏 ハ 牛	肉 肉 ム 乳	〃	80.00	65.00	73.30	92.50	100.00	90.00	90.00
		〃	70.00	68.80	70.00	57.50	70.00	90.00	77.50
		〃	65.00	62.50	63.80	62.50	61.25	65.00	66.25
		〃	50.00	53.80	63.80	65.00	66.25	68.75	68.75
バ 鶏 キ ほ 白	一 卵 ツ 草 菜	1箱	170.00	170.00	170.00	175.00	175.00	175.00	175.00
		100g	24.00	21.50	26.30	23.00	25.00	23.50	25.00
		1kg	25.00	90.00	31.30	36.25	47.50	37.50	27.50
		100g	4.88	5.00	4.33	7.75	6.75	4.50	57.50
ね 馬 大 に ご	ぎ よ 根 ん う	100g	4.75	5.25	3.50	6.75	6.25	6.75	3.50
		1kg	30.00	32.50	37.50	55.00	57.50	47.50	45.00
		〃	7.50	17.50	3.00	13.25	32.50	17.50	9.50
		100g	6.25	12.30	5.50	6.25	8.25	7.25	4.50
玉 あ 干 豆 納	ね ぎ き り 腐 豆	〃	12.00	4.00	7.00	8.50	9.50	5.00	4.50
		〃	23.00	30.00	30.00	40.00	30.00	30.00	30.00
		10枚	120.00	223.00	145.00	195.00	185.00	232.50	227.50
		100g	5.00	6.25	6.58	6.58	7.14	8.12	8.12
ち た 梅 野 し	わ 焼 並 本 づ け 中 中 粒 並 並 キ ツ コ ー マ ン 2 ℓ	〃	10.80	12.20	11.60	12.50	14.28	16.00	16.00
		〃	14.30	11.80	9.50	11.75	14.50	15.00	15.00
		〃	20.00	48.80	50.00	46.25	38.75	37.50	42.50
		〃	20.00	17.50	17.50	17.00	17.50	17.50	17.50
み 砂 食 チ キ	そ 糖 油 ト レ ル	1kg	80.00	85.00	105.00	110.00	112.50	115.00	115.00
		〃	190.00	136.00	134.00	123.75	126.25	126.25	126.25
		2dl	35.00	33.80	33.50	33.75	100.00	100.00	100.00
		1枚	—	—	—	—	40.00	40.00	40.00
塩 甘 落 み り	う る ち 米 粉 製 並 並 バ タ ー ビ ー ナ ツ 国 光	100g	24.50	29.00	30.00	36.88	37.88	38.00	40.00
		〃	15.00	22.50	25.80	24.38	24.38	25.00	25.00
		〃	—	—	—	38.75	38.75	52.50	55.00
		1kg	103.00	85.00	95.00	127.50	106.25	85.00	155.00
バ い 清 じ せ	ナ ご 酒 ル 茶	〃	—	2	20	200.00	237.50	220.00	242.50
		100g	—	—	—	—	90.00	—	—
		1本	675.00	675.00	710.00	710.00	750.00	830.00	830.00
		〃	115.00	115.00	120.00	120.00	120.00	127.00	127.00
一 ん	中	100g	60.00	60.00	150.00	150.00	150.00	200.00	200.00

資料：県統計課 (注) 鉛筆は44年1月から1本が1ダースに改正。

(つづき)

品目	銘柄	単位	38年 12月	39年 12月	40年 12月	41年 12月	42年 12月	43年 12月	44年 3月
か カ 家 間 板	並 並 民営1カ月 // すぎ並1等	1杯	40.00	40.00	41.70	43.33	50.00	63.33	63.33
		1皿	70.00	100.00	96.70	96.67	100.00	110.00	110.00
		3.3m <sup>2</sup>	324.00	359.00	491.00	520.15	631.65	657.92	650.63
		1畳	363.00	451.00	478.00	562.96	524.71	572.16	595.89
		3.3m <sup>2</sup>	800.00	838.00	852.00	889.00	—	864.00	937.50
角 ベ セ 畳 板	すぎ正角並1等 ワウン材 普通(50kg) 含張替え工賃 普通	1本	800.00	839.00	920.00	1,100.00	1,412.50	1,412.50	1,412.50
		1枚	205.00	186.00	193.00	220.00	227.50	230.00	230.00
		1袋	400.00	340.00	340.00	350.00	360.00	380.00	380.00
		1枚	760.00	784.00	833.00	862.50	1,087.50	1,070.00	1,073.75
		1枚	100.00	95.00	120.00	120.00	150.00	150.00	150.00
大 さ な や か レ ン ザ	代 家屋修理 洋ざら普通品 アルマイト(径20cm) アルマイト(2ℓ入) 375g入	1日	—	—	1,400.00	1,500.00	1,800.00	2,300.00	2,400.00
		1枚	—	—	—	111.67	98.33	91.67	91.67
		1個	433.00	530.00	530.00	560.00	583.33	560.00	560.00
		1箱	433.00	433.00	683.00	760.00	796.67	918.33	933.33
		1箱	30.00	28.80	30.00	30.00	27.75	27.00	27.00
座 敷 時 木 灯 ア ロ ン ガ ス	本 草中 男子腕時計 黒炭堅1級(15kg) 白灯油 容器代を除く	1本	305.00	413.00	490.00	487.50	507.50	570.00	600.00
		1個	450.00	600.00	617.00	733.33	866.67	866.67	866.67
		1俵	528.00	—	545.00	575.00	675.00	700.00	670.00
		18ℓ	380.00	380.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
		10kg	—	800.00	800.00	750.00	750.00	750.00	750.00
男 婦 婦 さ 婦 人	ウ リ ー ナ イ ロ ン 上 級 品 ウ リ ー ナ イ ロ ン 1 1 号 さ ら し 冬 物 平 織 毛 100%	1足	200.00	200.00	233.00	200.00	220.00	243.33	243.33
		1足	350.00	333.00	300.00	200.00	200.00	150.00	130.00
		1足	113.00	133.00	160.00	150.00	150.00	150.00	130.00
		1反	267.00	260.00	270.00	266.67	276.67	290.00	300.00
		1反	—	2,700.00	3,600.00	4,266.67	4,033.33	3,500.00	3,500.00
タ ぬ 男 子 運 動	純 綿 100% カ タ ン 糸 50 番 黒 牛 皮 中 級 品 女 児 用 ビ ニ ー ル ア ッ プ シ ュ ー ズ	1枚	70.00	70.00	70.00	70.00	76.67	80.00	80.00
		1巻	96.70	100.00	95.00	95.00	101.67	106.67	106.67
		1足	3,170.00	3,430.00	3,500.00	3,700.00	3,600.00	3,766.67	3,766.67
		1足	360.00	383.00	457.00	456.00	473.33	473.33	490.00
		1足	355.00	365.00	375.00	377.50	382.50	442.50	442.50
仕 せ ん 感 脱	代 背 広 シ ン グ ル 綿 ワ イ ン ヤ ツ 背 広 上 下 ド ラ イ 抗 ヒ ス タ ミ ン 剤 (25錠) 局 方 (50g)	1着	8,000.00	9,000.00	9,830.00	9,833.00	1,333.33	13,166.67	13,166.67
		1枚	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		1着	425.00	438.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
		1箱	140.00	128.00	170.00	170.00	166.67	166.67	166.67
		1袋	36.30	34.00	36.70	30.75	30.75	32.50	32.50
理 パ ー マ ネ ン ト 化 粧 せ ん た く ち	大 人 ユ ー ル ド 普 通 品 新 合 成 洗 剤 (500g) 中	1回	300.00	300.00	325.00	337.50	362.50	412.50	425.00
		1個	650.00	750.00	750.00	775.00	837.50	950.00	1,050.00
		1個	28.80	28.00	30.80	31.25	30.75	29.25	29.25
		1箱	90.00	92.50	90.90	90.00	90.00	90.00	90.00
		100枚	14.30	15.80	18.80	18.75	20.00	20.50	20.50
ク リ ム 殺 虫 ノ ー ト ブ ック レ タ ー ペ ー パ ー 鉛	バ ニ シ ン グ バ ビ リ オ ワ イ パ ー エ ー ス ゾ ル B 5 版 24 枚 ~ 32 枚 ユ ク ヨ ヒ ー 31 ト ン ボ 8,900 番	1個	200.00	400.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		1本	—	—	—	230	240.00	240.00	240.00
		1冊	—	—	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		1冊	—	—	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00
		1本	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	110.00
ク レ ヨ ン 写 真 焼 付 代	さ く ら ク レ パ ス 25 色 引 伸 手 札 型	1箱	100.00	100.00	120.00	120.00	120.00	150.00	150.00
		1枚	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00

### ♪後継者住まず寂しい調査票♪

2月1日は、例年のとおり農業政策の資料として貴重な存在を示す農業基本調査が行なわれる月である。本年の調査票で特に気のついたところは、農業世帯についての項目である。この中に後継者のことがある。その農家世帯に同居している後継予定者（16才以上の男または女）をいつている。ところで最近の農村の過疎現象下において同居の後継者はということになると非常に少なくなってしまうように思われて、この調査票の後継者の項目から現在の農村の置かれているさまざまな問題点が推察されるようで、農業対策の資料として大いに期待されそうで興味深いものがある。

### ♪作付の端数はうつつかり捨てられる♪

農業調査で思うことだが、作付面積などの調査になると米とか麦のように大きい作付面積は抵抗なく記載されるが、自家消費の野菜の作付は、いづれもその面積が少ないためややもすれば記入されないような場合を調査票個々にみることが多い。ネギとか菜葉類や細々としたものは面積の推定が面倒であるため得てして記載されないため、調査票によつてはそういった販売目的以外のものが全然ないような結果になる恐れがありそうで、調査にたづさわる人は十分にご注意のほど。

### ♪鶏と豚も仲よく調査され♪

やはりこういった調査では、養鶏業とか養豚業と業的の規模のある農家からは申告されるが作付面積の時と同じように極く僅かの飼養頭羽数のものは案外に関心が薄いため記入されない場合があるようにも思われる。農業基本調査は、2月1日現在の農家の実態を詳しく調査して、農業対策等の基礎とするものであるから例え僅かの作付や飼育している家畜、使用している農機具等は洩れなく記入してもらつて正しい統計が作成されることを願いたい。

### ♪春の雪人間の無策さを笑う♪

今年の冬は、最初は暖冬がつづき梅の花もずいぶん早く開花し、春近しと喜ばせてくれたものだが、どうでしょう2月から3月の気候は、例年になく雪が多く、しかも何れも大雪となつて交通機関がストップされるや、停電はするやらテナヤ、ワンヤの大騒ぎとなつてしまつたようである。月の世界に人間が、到着しようという時代、文化万能の時代にあつても自然の働きは人間様では

どうにもならないような事態を起すことが多いようである。現代の都市のラッシュなどから考えて大きな天災でもあれば思いがけぬ事態が生ずるのではないかと心配されるような春の雪のイタズラである。

### ♪平和な空引裂く射爆場がある♪

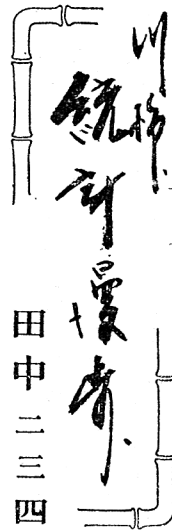
ジェット機特有の耳をツンザクような爆音が、キーンと大空いつばいに響かせて本県の上空をかすめる。太平洋に抱かれた平和な、この郷土をわがもの顔に飛翔する舞台としての水戸射爆場の存在は、大東亜戦争の遺物とはいえ、戦後23年も経つた現在でも大きな爪跡として残っているのだ。近くに原子力研究所がある。度重なる誤爆はいつどこでどのような悲惨な状態を現出するとも限らないように思う。県民挙げて射爆場撤去運動を展開しているが、こんな危険な存在は本当に1日も早く無くして平和な郷土となることを祈るや切である。

### ♪お出かけの注意は交通事故のこと♪

交通戦争下の交通事故多発は、グングンと記録を更新し、オリンピックならば日の丸確実といつたところ。本県の3月12日現在の交通事故件数は、2,111件となつて1日平均にすると29件余となるほどの増加ぶり。すでに死んだ人は110人で、1日平均1.5人の尊い人命を失うことになり、負傷者は2,775人で1日平均39人となる。このように数字が生々しい悲惨な交通事故を物語っている。こうしている間にも、どこかで救急車のケタタましいサイレンの音が突走しつづけているかもしれない。それ故に外出する夫や子供に対しては朝の出かけのことはば「自動車に気をつけてね」といつたようなことになる。

### ♪人呑んだ河口いつものようである♪

利根川の河口で、続いて漁船の沈没事故が起つた。自然とは誠にきびしいものである。船を見送つた家族の人達が、いまは現実となつたこの悲しさをどのように噛みしめているのだろうか。人がくらししていくことのできませんが、この荒波に出漁するといつたことになるのだろうか。なぜ海の荒れているのに出漁しなければならぬのだという現実、無謀運航などという前になぜしなければならないかたかを考えてみる必要があるのではないだろうか。こんな過ちを二度と繰り返さないような速やかな漁港整備対策を考え1日も早く安全な河口の出現を望みたいものである。



(40)